

WHO 推奨のセーフコミュニティと NEXT 市民安全 講・演・録

日時：令和5（2023）年6月3日（土）

場所：日本大学法学部 10号館 4階 1042教室

主催：日本市民安全学会実行委員会

共催：警察政策学会



警察政策学会
市民生活と地域の安全創造研究部会

本資料は、昨年6月に、日本市民安全学会主催・警察政策学会共催で開催された「WHO 推奨のセーフコミュニティと NEXT 市民安全」の講演録です。

台風の影響で乱れ亀岡市の山内様の講演が前後しましたが、本講演録ではプログラム通りに編集し直しました。(セーフコミュニティ (以下、SC と略す))

なお、講演に先立ち、「日本市民安全学会名誉シニアフェロー」の称号が次の5名の方に贈られました。

- ・小林常良氏 前厚木市長 (厚木市の SC 導入宣言 (2007 年) から～ 2023 年
- ・山内勇氏 亀岡市の SC 導入時の担当課長
- ・新井山洋子氏 十和田市の SC 導入時の担当課長
- ・倉持隆雄氏 厚木市の SC 導入時の担当課長
- ・渡辺良久氏 厚木市 SC 外傷サーベイランス委員会 初代～現在まで委員長

はじめに

コロナ危機に大きな役割を果たした WHO が「セーフコミュニティ」(SC) という画期的なまちづくりを提唱
現代の課題を先取りしていたことをご存知でしょうか？

1 当部会では、これまで事件事故の未然防止（予防安全）と安全安心なコミュニティづくりの観点から調査研究を進めてきましたが、先のコロナ災禍の公衆衛生危機を契機に、

- ① 「人中心」のまちづくり
- ② DXに象徴される「データの有効活用」

等を基軸とする新しい安全安心の「まちづくり・ひとづくり」が、国家的課題かつ地域の今後のあり方の重要なテーマとなってきました。

歴史を顧みれば、コロナ危機対処に大きな役割を果たした WHO が、1989 年、第 1 回世界外傷予防会議で、「セーフコミュニティ (SC)」概念を始めて提唱し、包括的・科学的・体系的・画期的な安全安心のまちづくりを世界規模で啓発・普及するため、国際認証制度を創設した先見性に驚かされます。

なお、日本では 2006 年、亀岡市が初めてこれを導入し十和田市、厚木市と拡大、その後、全国の自治体に広がっていきました。

2 SC については、当部会では早くから、外国制度の事件事故「予防安全」システムと伝統的
日本型安全安心まちづくりとの相違点や、日本上陸後の社会実装プロセスを研究対象としてフォ
ローアップしてきました。特に、草創期の関係都市の担当者が難解な認証指標を 1 つ 1 つ学びつ
つ、自治会等地域社会の中に入って SC の意義を説き、その浸透・定着を図っていった経緯を記録
化する作業として、自治体のトップ、補佐官、研究者、コミュニティリーダー、国際機関の方な
ど全 49 名の方のご協力の下、2018 年、警察政策学会資料第 98 号「国際認証 10 周年記念寄稿論
集～SC の社会実践とこれを推進した方々の記録～」として取りまとめたところです。

(asss.jp/report・警察政策学会資料 第 98 号)



3 コロナ後、ニュースタイルの安全安心なまちづくりが模索される中、WHO の時代を先取りし
た SC の「予防安全」手法の導入時の経験を踏まえ、安全安心の原点に立ち返り、「NEXT 市民安
心のあり方」を探るため、当時の関係者を含む有識者にお集まりいただき「市民社会の安全・安
心のこれからを論じるフォーラム」を企画しました。

【解題】 SCにおける「人中心」と「データ」の考え方と実践

- ①「『人中心』のまちづくり」、② DX に象徴される「データの有効活用」は、コロナ後の、これからの安全安心なまちづくりのキーワードとなっている。

1 「『人中心』のまちづくり」

下記 SC のガイドラインに記されているように、この概念は「傷害や死亡の減少と地域住民の安心感の向上を通じた、より高い生活基盤に導くもの」であり、「体系的・持続的そして分野横断的な協働」に基づくものであるとし、「質の基準」(quality criteria)を基盤としている。このためには、コミュニティの構成員の「体系的・持続的そして分野横断的な協働」による主体的な人間的成長を求めています。

さらに重要なことは、国際認証がゴールではなく、セーフコミュニティ国際ネットワークのメンバーとなって、「メンバー相互の学び合う」ことが、コミュニティの安全安心の向上の早道だとしていることである。国際認証申請書も公開されています。(3(2))

1-1 セーフコミュニティ認証に関するガイドライン

(正式名称は「国際セーフコミュニティネットワーク (ISCN) のメンバーになるためのガイドライン」日本語版(日本セーフコミュニティ推進機構 (JISC) 訳、2012年1月24日版)) から抜粋

- セーフコミュニティ (SC) の概念は、安全向上 (Safty Promotion) と傷害予防 (Injury Prevention) のための体系的・持続的そして分野横断的な協働に基づいている。そして、それはもとをたどれば、WHO (世界保健機関) によって 20 年以上前に提唱されたものである。
- この概念 (SC) は、傷害や死亡の減少と地域住民の安心感の向上を通じた、より高い生活基盤に導くものである。私たちの目的は、事故・暴力・自殺あるいは自然災害等によって生じる死亡や傷害を予防することである。
- ガイドラインは、「国際セーフコミュニティ (ISC) プログラムの仕組みと WHO との関係」において、セーフコミュニティの概念が提示されて以来、カロリンスカ研究所に設置されている WHO セーフコミュニティ推進協働センター (WHO Collaborating Centre on Community Safty Promotion/ WHO CCCSP) は、質の基準 (quality criteria) と根拠に基づいた方策 (evidence-based strategies) を基盤とし、「地域コミュニティ自身が安全向上と傷害予防 (SP/IP) に貢献することができる」という考え方を促進する活動をけん引してきた。
- ガイドラインの性格は、「セーフコミュニティ」となるための「指示」であり、国際認証とは、「セーフコミュニティ国際ネットワーク (ISCN)」のメンバーになることである」

2 DX に象徴される「データの有効活用」

上記ガイドラインは、「根拠に基づいた方策 (evidence-based strategies) を基盤とする」ことを明記し、「体系的・持続的そして分野横断的な協働」により得られたデータにより、コミュニティの体系的・持続的な安全計画の策定と検証・評価の PDCA サイクルを求めています。

3 国際認証に必要な7つの指標は(1)7指標でしたが、2022年に指標の改正が行われ、7指標から6指標となりました。(2022~2023年は移行期)

なお、新指標の国際審査申請書例として、①②がどのように社会実践されているかを考察するには、久留米市の申請書が大変参考となります。

草創期の亀岡市、十和田市、厚木市においても、国際認証の回数が増えるたびに課題に対する「まちの安全安心の質の向上」と「市民の主体的なとりくみ(人間成長)」が看取されます。

(久留米市:3回目の認証取得に向けた本審査(令和5年) (city.kurume.fukuoka.jp))



(1) これまでの7指標

SCの認証基準(7つの指標) 英文は、第5編 第3白石論文注5参照

セーフコミュニティの認証基準(7つの指標)

- 1 (コミュニティ内部に)分野横断的な組織によって運営される協働と連携に基づいた安全向上のための基盤
- 2 両性、全年齢・環境・状況を網羅し長期的・持続的なプログラム
- 3 ハイリスクの集団や環境を対象とするとともに、弱者の安全向上のためのプログラム
- 4 (入手・活用)可能な根拠(エビデンス)に基づいたプログラム
- 5 傷害の頻度と原因を記録するプログラム
- 6 プログラムの内容・過程および変化によってもたらされた効果を評価する手法
- 7 国内外のセーフコミュニティネットワークへの継続的な参加

(2) 新指標 (久留米市の例を紹介)

- 指標1 Governance~ガバナンス
- 指標2 Surveillance~サーベイランス
- 指標3 Comprehensiveness~包括性・持続性
- 指標4 Vulnerable Groups~脆弱集団
- 指標5 Evaluation~評価
- 指標6 Networking~ネットワーク



(基本文献 <https://www.jisc-ascsc.jp/safecommunity.html>)

セーフコミュニティ(日本のセーフコミュニティ) | (jisc-ascsc.jp)



- 指標1: ガバナンスー地方自治体の行政体制と連動・融合した、分野横断的な組織が持続的な傷害予防及び安全向上の取組み(を推進する)

- 指標 2：サーベイランスー問題把握、リスクアセスメント、予防対策立案のために外傷及びその原因に関するデータを収集・分析し、その結果を周知させる仕組み（を設置・機能させている）
- 指標 3：包括性ー傷害予防・安全向上の好事例をベースとした、全ての性別・年齢・環境を対象とした取組み（を推進している）。
- 指標 4：脆弱集団ー弱者集団・ハイリスク集団及び環境を対象とした取組み（を推進している）
- 指標 5：評価ー取組みのプロセスと効果の測定及び継続的なセーフコミュニティのプログラムとプロジェクトの改善（を実施している）
- 指標 6：ネットワークー国内・国外のセーフコミュニティネットワークに継続的に参画（している）

久留米市の HP には、指標ごとの取組みが公表されている。

書類審査を受けるため、これまで取り組んできた内容や成果などをまとめた「認証申請書」を提出しました。

- ① 認証申請書 (表紙、目次) (276キロバイト)
- ② 認証申請書 (第1章：久留米市の概要) (854キロバイト)
- ③ 認証申請書 (第2章：6つの指標に基づいた取組み) 指標1・2 (1612キロバイト)
- ④ 認証申請書 (第2章) 指標3 (4524キロバイト)
- ⑤ 認証申請書 (第2章) 指標4・5・6 (2008キロバイト)
- ⑥ 認証申請書 (第3章：セーフコミュニティ活動の長期展望) (198キロバイト)

下記QRコードよりダウンロード可能です。



4 日本におけるセーフコミュニティ（外国の安全文化）の導入期

SC認証動向：世界と日本に拡がるセーフコミュニティ
認証制度 1989～ 1番 スウェーデン リードショッピング市(人口3万7千)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2018年
世界	110余					約300		400
(世界で)	132番	159番	223番					
日本	0	亀岡市	十和田市	厚木市	箕輪町(町村初274番)			14自治体
		日本初	東日本初	関東初	豊島区(首都初296)			
					小諸市(297番)			
国際安全学校 (ISS):	①国立池田小 ②厚木市立清水小 ③豊島区朋有小 国内で21校							

日本政府 白書等におけるセーフコミュニティの紹介

交通安全白書(2008年度版)「トピック」「セーフティプロモーション&セーフコミュニティ」
 犯罪対策閣僚会議(2008.12)「犯罪に強い市民社会づくり2008行動計画」でSC用語
 自殺対策白書(2009年度版)第3章自殺対策の実施状況 P170 十和田市の取組
 厚生労働白書(2010年度版)「コラム」P327セーフコミュニティに向けたとりくみ

2011認証支援組織・SC推進自治体間 情報連絡組織の結成

(石附 記)

フォーラム「WHO 推奨のセーフコミュニティと NEXT 市民安全」 プログラム

第1部 記念講演	6
市民協働による生活安全活力の再生と魅力あるまちづくり	
日本市民安全学会名誉シニアフェロー、(前)厚木市長 小林常良氏	6
第2部 記念フォーラム	11
1 セーフコミュニティ国際認証都市のまちづくりからの教訓	
・亀岡市の取組みから「笑顔と絆で安心を感じられるまちづくり」	山内勇氏 11
・十和田市の取組みから「NEXT 市民安全への思いとセーフコミュニティの意義」	新井山洋子氏 16
・厚木市の取組みから「セーフコミュニティによる『地域力の強化』と『絆の再生』」	倉持隆雄氏 19
2 NEXT 市民安全を考える	21
・外傷サーベイランスと NEXT 市民安全	
厚木市セーフコミュニティ外傷サーベイランス委員会委員長 渡辺良久氏	21
・豊中高校能勢分校における高校生の取組みからの教訓	
東京大学大学院教育学研究科教授 北村友人氏	25
・人生100年時代の安全知識循環システム ～心身機能に変化し続ける人のための生活環境デザイン～	
東京工業大学工学院 西田佳史氏	28
3 討論	31
以上の出演者+小林常良氏	
白石陽子氏(一社) 日本セーフコミュニティ推進機構代表理事 国際認証員)	
・コーディネータ	石附 部会長

第1部 記念講演

市民協働による生活安全活力の再生と魅力あるまちづくり ～“セーフコミュニティ”で「安心」「安全」「元気」なまちを！～

前 厚木市長 小林常良氏

○小林氏 改めまして、こんにちは。 今、名誉ある賞を頂きまして、誠にありがとうございます。持った感じ、非常に重いのですよね。ずっしりと手に響いてきました。また、原田先生、バックミュージックを担当いただきまして盛り上げていただきまして、本当にありがとうございます。

今日は、これまで基礎自治体がどんな経過でセーフコミュニティを推進する事ができたか、そのような話を中心に、私の思いもこんな気持ちでやってきましたというところをお聞きいただいて、コロナの関係でこの3年間でセーフコミュニティの大切な部分は、分断と言っているのですか、断ち切られたと言っても過言ではないと思います。そういう状況の中でさらに再生し、バージョンアップしていく、今そういう時期に来ているのかなということを感じております。

さて、厚木のご存知の方も多いかと思いますが、今日は遠方からお見えの方もたくさんいらっしゃるということで、若干厚木の内容についてお話をさせていただきたいと思っております。

下のほうの真ん中の写真の黄色と薄緑色のところが神奈川県でありまして、赤く塗ってあるところが厚木市で、神奈川県の中央部にあります。人口が22万3,000人です。

厚木基地が有名でございますけれども、厚木基地は厚木市にはありません。基地は県央地域である綾瀬市、大和市に存在します。【写真-①】

厚木市の発展は、特に東京オリンピック 1964年（昭和39年）を契機に、ぐんぐん経済成長とともに伸びてきました。例えば企業ですと、ソニー、日産、アンリツ等が大手の企業とそれに関連する中小の企業約1万社がこの厚木市に存在しております。

また厚木市は、人口よりも市外から入って昼間働きに来られる方、また大学に通われる方が多く、昼夜間人口比率は115.6%と多い。これは神奈川県内でもトップです。特に交通の大動脈である東名高速道路ができたことによりまして厚木インターができ、その後も非常に飛躍的な交通のアクセスが整備されてきました。新東名高速道路、小田原厚木道路、圏央道ということで、今現在厚木市内にはインターチェンジは5箇所、そして現在建設中の246号バイパスに2箇所と全部で市内に7つのインターチェンジとなり、まさに陸の交通の要衝、拠点としての役割もついています。



【写真-①】

次に本論の犯罪の話です。

地域ぐるみの犯罪対策は市民の皆さん、地元の市街地の特に中心市街地の皆さん、地域の方々が安全を確保するために、こうしてオレンジ色のベスト着て、パトロール活動により、犯罪のないまちを目指し、その活動は現在全市的な取り組みとして活発に実施されています。【写真-②】

さて、少し遡ります。平成 14 年頃、厚木ではいろいろな事件が起きて、まず暴力団の抗争事件により、10 名の方が死傷されている。また連続不審火事件の発生、そして主婦の殺人事件や暴走族グループの乱闘事件、その他いわゆる駅前でカラスと呼ばれるお兄ちゃんがおやじ狩りという声をかけて引っ張っていく、その最たるものがいわゆる風俗であり、これにどう対応するかの課題対策として、「安全と魅力づくりにチャレンジ！」を掲げ、「にぎわい処」と「番屋」を市街地に設置し、まちのにぎわいと番屋、いわゆる治安を守るという、これをセットにして対策を練っていかうと考えました。

そして、この写真の場所は、市街地で市民の人が怖くて一番行きにくいところですが、あえてこの場所のビルを借りて、ここへにぎわい処と番屋を設置しました。まず初めにやったことは、厚木市の職員は庁舎から外に出る。まちの中に出て行って、そこで実態を把握するところからはじめました。【写真-③】

また、いろいろなアンケートの調査も進めました。

その結果、こういうパトロール活動をやって少しずつ減っていくのですが、残念なことに体感治安不安感が改善をしない。アンケートを取ってみると風俗産業などの有害環境や若者のたむろ、ごみの散乱、落書き、空き店舗、放置自転車等、これらの街の無秩序な環境が不安を感じさせ、まちの魅力を下げているという状況にありました。まさに「怖い、危ない、汚い」のマイナスイメージがついてきたということで、にぎわい処、番屋の場を作って、

ここを拠点に安全とにぎわいの創出を図ろうと考えたのが私が就任して 2 年目であります。

【写真-④】



【写真-②】



【写真-③】



【写真-④】

本厚木駅前の様子ですが、駅前の歩道に無秩序に放置されていた自転車はセーフコミュニティに取り組んでから同じ場所の写真ですが、放置自転車が1台もなくなってきた。【写真-④】

これが目で見える1つの状況、街の浄化対策の一例でもあります。

先ほどにぎわい創出ということ併せてやっていこうという中に食文化の創出があります。それはこれまで脈々と市民の皆さんに好まれてきた「シロコロホルモン」が有志の皆さんの力で復活されました。【写真-⑤】



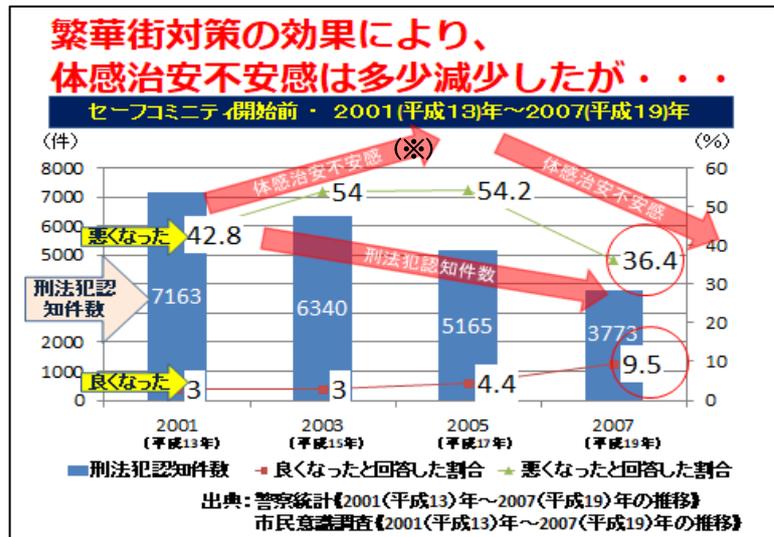
【写真-⑤】

そして、にぎわい創出を食文化を通して厚木のよさを発信していこうとの思いで、2010年平成22年9月、B級ご当地グルメの祭典「B-1グランプリ」が、厚木で行われました。全国から44万人のお客さまにおいでいただき、地域経済の活性化につながりました。

次に体感治安をはじめとする状況ですが、グラフは犯罪の件数、刑法犯認知件数がだんだん減ってきています。

一方、体感治安不安感は逆に増加しななか減少しない状態です。

地域コミュニティと体感治安不安感の関係ですが、近所付き合いと安心安全度、これが赤(※)で書いてあります。【グラフ①】



【グラフ①】

生活面での協力があるのは57%強、世間話や立ち話ができるが51%、あいさつ程度が42%とだんだん下がっています。

ほとんど付き合いがないが31%台、言い換えますと、地域の付き合いがあるところはコミュニティの活動が活発、それは当たり前と言えばそれまでですが、いわゆる安心安全が担保できている。

ここがポイントとなります。逆にほとんどき合いがないということは「隣は何をする人ぞ」という状況であるということです。【表-①】

地域コミュニティと体感治安不安感	
(出典：健康・安全・コミュニティに関する調査 H20)	
近所つきあいと安心・安全度	安心・安全度
生活面での協力がある。	57.4%
世間話や立ち話がある。	51.2%
あいさつ程度がある。	42.4%
ほとんど付き合いがない	31.9%

地域付き合いの濃い地域や、コミュニティ活動の活発な地域は安心・安全度高くなる。
人と人のつながり＝「信頼感・絆」
コミュニケーションの活性化 ⇒ 体感治安不安感の解消

【表-①】

厚木市がS Cの取り組みに至った経過をまとめると3項目になります。

- ①事件事故の予防
- ②体感治安不安感の改善
- ③コミュニティの絆の再生

ということで、この3つをポイントとして厚木のまちの環境浄化に向けての取り組みをしていこうという強い意思を持ちました。

今日、お話をさせていただく1つに、自分でこのセーフコミュニティに取り組みたいというお話を平成20年1月の賀詞の席でしました。



【写真-⑥】

市民の方をはじめ市内のたくさんの団体の責任者のいる前で私が「厚木のまちを守るためにセーフコミュニティの制度を導入したい」と発信しました。【写真-⑥】

「セーフコミュニティとは何ぞや」「言葉の意味がわからない」「良い日本語はないのか」と言う声を市民の皆さまからたくさんいただきました。しかし、現状の街の犯罪状況、市民の不安を考えると生ぬるい対策ではだめだ。市民の力、治安当局の指導はもとより、行政が先頭に立ち、総力で取り組むべき。それには強い危機感と使命感を持って行政のトップとしての責任であり、強力なリーダーシップで邁進してまいりました。本市がセーフコミュニティ認証を取得したのは平成22年です。現在3回目の再認証取得中です。(5年毎に認証調査あり)

次に刑法犯認知件数の推移です。

一番犯罪が多かったのは赤枠、左側です。

刑法犯認知件数は年間7,163件です。これが現在は84%減ってきています。

【グラフ-②】

もう少し取り組みの中身、成果を見てみます。

交通事故の件数はセーフコミュニティを始めようと思った時期に比べて62.6%減少が現在です。そして刑法犯



【グラフ-②】

認知件数は7割減ってきています。そしてセーフコミュニティによるまちづくりの満足度が32.8

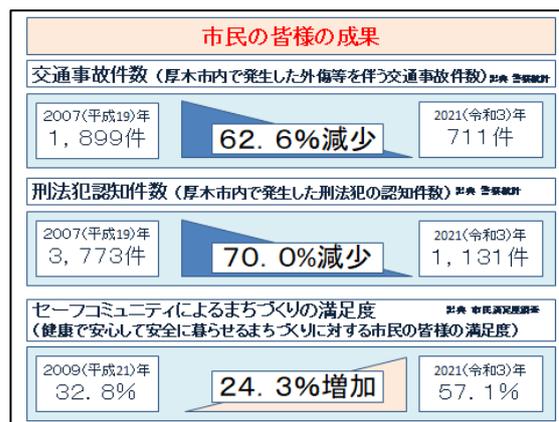
から 57.1 に上がってきているということでもあります。【表-②】

いろいろ申し上げましたけれども、セーフコミュニティは、警察の皆さまの力を借りることはもとよりであります。市民にどうやってその意識づけをしていくのかというところが成功するかしないかの分かれ目だと思います。いろいろな媒体を通して、みんなで力を合わせてやっていくのだという明確な目標を持って進めることによって初めてセーフコミュニティの本體が見えてくると思っております。

これに関する条例も作りしました。セーフコミュニティの推進条例、この条例は国内では初めてだと思います。そして、まちの浄化を進めるため、自転車の安全利用促進条例、暴力団の排除条例、客引き行為等防止条例、市民協働推進条例等を制定し、議会への理解イコール市民への周知と実践を高めてまいりました。そうした結果、今現在、「借りて住みたいまち」ランキング（首都圏版）で3年連続1位。買って住みたいまちでも3位～5位のランク付けとなりました。【写真-⑦】

また、2014年、日本経済新聞が自治体の経営革新度の調査を実施し、行政の透明度、市民参加度、利便性、効率化、活性化度（第三者の行政評価）で厚木市が1位の評価をいただくことが出来ました。

努力をして取り組んでいかないと安心安全は担保できない。人に責任を押し付けることはできない。自らが進んでやることによってまちは安全で、これが次の代の子どもたちへ繋げる。学校単位ではインターナショナルセーフスクール（ISS）の認証も取得してくれました。子どもたちが一生懸命取り組んでおりますので、こういうことを通して社会全体で作り上げる安心安全、これからはコロナ禍にあって新たな課題が見えてきております。「正に継続は力なり」これに取り組みながらみんなで力を合わせてやっていければと思います。御清聴ありがとうございました。



【表-②】



【写真-⑦】

第2部 記念フォーラム

[1] セーフコミュニティ国際認証都市のまちづくりからの教訓 その1

「笑顔と絆で安心を感じられるまちづくり」

京都府亀岡市畑野町自治会長 山内勇氏

○山内氏 京都府の亀岡市から参りました山内勇と申します。

ただいまは栄えある本学会のシニアフェローの称号を頂戴いたし、本当に何と感謝を申し上げたらよいのか、私が本当にいただいても良いものかと恐縮しているのが、今の率直な気持ちです。本当にありがとうございました。

私は亀岡市役所に永く勤めていたのですが、退職しました後は、地域の自治会長という立場で地域に暮らす皆さんの安全安心、またセーフコミュニティの実践をさせていただいて今日を迎えております。

今日は時間の関係もあって、なぜ亀岡市が最初にセーフコミュニティに取り組んだのか、その経過、動機に絞ってお話をさせていただきたいと思います。

亀岡市が取り組みに至った経緯でございます。私の知るところでは、2002年にセーフコミュニティの本部があるカロリンスカ研究所の代表の方が日本にいられて、セーフコミュニティについて全国で講演をされたことに始まったと伺っています。その講演が京都でもありまして、京都府の職員や聞いた人たちがもう少し研究を続けてみようということで研究グループを作って深めていったということのようです。しかし、研究だけの域では駄目だ、やはりこれを活動、実践に結びつけていかないといけないということで、当時から地域のコミュニティ活動が盛んであった亀岡市でモデル的にやらないかというオファーを頂いたことがきっかけです。

私が最初にそれを伺ったのですが、もちろん初めて聞く言葉でしたので何のことかさっぱり分からないが、何か面白そうだなということで受けてみようと思ったわけです。

なぜ私がそのときやろうという気になったのか、それにはいろいろな理由がありますがその中でも大きなのがこれかなというので3点抽出してきました。

私をその気にさせた理由の一番は、丁度亀岡市がセーフコミュニティを始めようといった年に政府が体感治安、安心についての世論調査結果を発表しました。

「日本の治安について国民の皆さん、どう感じていますか」という問いかけなのですが、「悪くなっている」「どちらかといえば悪くなっている」という回答が何と8割もあったということです。私は行政にいましたから、いろいろな安全安心の取り組みが実行されているので安全度は高まっていると思っていました。しかし、大方の人が、治安が悪くなっていると感じている。大変ショックを受けました。

そして、「その悪くなっている理由は何ですか」という問いもあったのですが、「モラルの低下」ですとか「人間同士の関係が希薄化している」と答えた方が大変多く、いずれも原因が人に

関わっているのであれば、人の行動で体感治安が悪いというのは変えられると思ったことです。

2つ目が公助依存の意識が高まってきているのではないかと感じていたことです。

まず自分のことは自分でやって、無理なら家族なり地域の人で協力して助け合って、最後に駄目なら行政にお願いしてという順序があるのだと理解していました。しかし、現実はなかなかそうになっていない。細かなことでも最初から行政にお願いするということへ傾いていっているのではないかと感じていたことです。

それから3つ目がマズローの段階欲求説です。亀岡市は早くから生涯学習都市宣言をしています。関西でも最初に宣言をしたと思います。このマズローというのは、人間は欲求を持って生きている。

この欲求というのは、満たされたらさらに高度な欲求へと段階を追って進化していくという説です。亀岡市は生涯学習ということでも最高位の欲求である自己実現欲求、生涯学習でもってQOLを高めていくまちづくりを目指しているのですが、その最高位を目指すにおいても今底辺であるところの安全の欲求とい

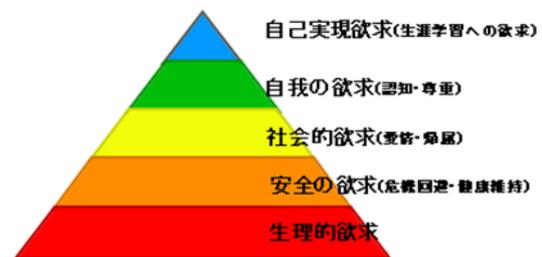
うのに国民は不安を抱いているということなのです。その底辺が揺らいでいて本当に生涯学習なんてできるのかな。やはり目指すまちを作るためにも安全な社会をつくらねばならないと思ったのが3つ目の理由です。

そうした動機からスタートを切ったわけですが、はじめにやったのが、住民の方と何でもいから話をしましょうというのを徹底してやりました。誰でもいい、自分のことでいいから話しましょう。そうしている中で何か困っていることがありますか、不安に思うことはありますかというようなことから話を広めていったのですが、そうした中で最後に共通してこれが課題として挙がってきたのを列記してみました。事故ですとか事件は毎日どこかで起こっています。しかもよそごとではなく身近なところで起こっていることです。また、その対象となる人、当事者に弱い立場の人が最近増えてきているということになりました。実際にいろいろな取り組みが対策として行われていますが、それらがばらばらになっているのではないかと。あちらもやっている、こちらもやっているというけれど、同じようなことをやっているのもあるのではないかと。やったと言っているが、やってどうだったのかという検証もされず、その結果が住民には全く知らされて来ない。そういった意見も頂きました。

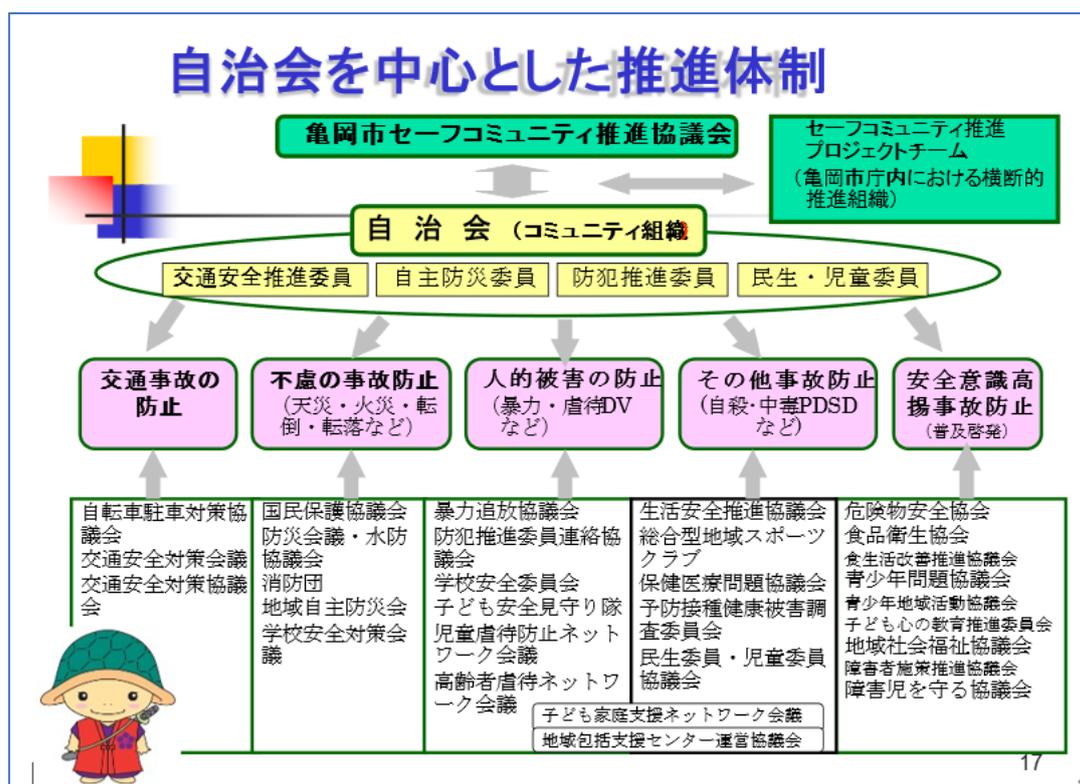
そこで、もう少し具体的に取り組みを進めていくには、何か推進体制を作らないといけないと思いました。当時から安全安心という面で組織化されて住民らが動いていた機関・団体がたくさんありました。そのことを否定するわけではなく、それらの機関・団体を生かしていきましようということで、自治会という組織を核にして、もう少し体系づけた推進体制をつくりました。関係するものどうしが協議をして、一緒にできることはしたらよいのではないですか。そして、そ

③ マズローの段階欲求説

「人間は欲求を持って生存する。その欲求が満たされると、より高度な欲求を求めて進化する。」



ここにセーフコミュニティの理念を徐々にに入れていくということから始めていきました。



あとワークショップを何度も開いたのですが、先ほど申しましたように、何でもいから話しましょうということで、地域の住民はもちろん、そこに勤めている学校の先生であったり企業の方であったり、また、そこに郵便局さんが入ったり、警察の駐在員や消防署員さんが入ったり、もちろん市役所の職員や保健所の職員も加わって、多くの人とにかく来てくださということで、みんなで地域の暮らしや安全について話をすることから始めていきました。

そうすると、やはり直接顔を合わせて話をすると、だんだんと本音をしゃべってもらえるのです。2回、3回と最後は面白くなっていくようで、そんな関係の中からだんだん新たな行動を生み出すネットワークができていったかなと思っています。

そこで私が気をつけていたのが、常に学生も入ってもらおうということを徹底してやっていました。夜でしたからなかなか子どもさんは無理だったのですが、昼間、例えばまち歩きしましょうとかいうときには子どもも来たり、バギーを押しながらのお母さんが来たり、とにかくいろいろな方に来てもらおう。いろいろな立場で話をされる。決して批判はしない。全部話を聞きましょうということでやっていって、そんなことでまちの課題を見つけようということからやってきました。そうしていくと、やはり個人でいろいろな不安だとかこんなことを思っていたけれども、話していくと、みんなにも共通しているのではないかとということに気づきが出てくるのです。そして、お互いを認めて、私もこの地域の一人なのだという自覚が生まれてくる。それが協働であり共助の精神の源かなと感じた次第です。

これはセーフコミュニティの具体的な取り組みの一例ですが、時間の関係で省略させていただきます。次のこれらはワークショップから自らやろうということで、自分達で考えて取り組まれ

た事業ですが、これも時間の関係で省略させていただきます。

次に、セーフコミュニティ活動に取り組んで何がよかったのかということです。

安全安心というのは、その結果を表しにくいし、また短期間で出てこない。やったからといってすぐ答えが出ない。ですから、説得力に欠けるところはあるのですが、1 つには、やはり関係機関の連携が密になったというのが一番だと思います。これまでは消防署、警察、保健所のつながりはなかったですし、まして警察、保健所は市町村の行政ではないのです。都道府県なのです。知事の権限なのです。消防署は市長です。これまではなかったことですが、それぞれの組織のトップから指示を出していただいて、亀岡市のセーフコミュニティのためにとにかく情報を求められたら提供していただくということで、保健所も警察署も動いていただきました。京都にはたくさんの大学があります。大学も本当に関心を持って動いていただきました。異なる組織・機関が一つになって亀岡市のセーフコミュニティということで動き出したというのが大きな成果でした。

それと、何よりも住民活動、住民の意識が変わった。行動の変化が表れたということです。何回もワークショップで話し合う中で自らやろうという意欲が出てきた住民が増えたということです。これも大きな成果だと思っています。

分野を超えて協働を推進する組織体制



セーフコミュニティ推進協議会

セーフコミュニティ活動の方向性を協議・決定する組織で、各種団体、大学、行政機関など、約40人で構成。

セーフコミュニティ対策委員会

市で重点的な課題となっている分野に対して、安全・安心な活動を展開していく組織。現在は、交通安全、防犯対策、高齢者の安全、乳幼児の安全、自殺対策、スポーツの安全、防災対策の安全の7つの委員会で活動を展開。

セーフコミュニティサーベイランス委員会

安全・安心な活動をするための各種データの収集や分析、各対策委員会の活動に関する効果や影響を分析する組織。

セーフスクール

学校や保育所において、安全・安心な活動を推進していく活動。

亀岡市は平成27年にセーフスクールの認証を取得後、平成30年に再認証を取得。

セーフコミュニティ推進本部

セーフコミュニティ活動について、市役所内で協議・調整を行う組織。市役所の部長級職員で構成。

日本セーフコミュニティ推進機構（JISC）

日本のセーフコミュニティ活動を支援する組織。
亀岡市の活動について、随時アドバイスや情報提供、各対策委員会の取組に関する評価などを行っている。

ほかにもいろいろな成果があります。先ほども我が国で最初にと行っていただきましたが、何か新しいことをやっているなどということで注目を浴びたというのが1つです。

やはり市民というのは、周りから注目を浴びて褒められると誇りに感じていくのです。それが自信となってよい方向へ進みだしたというのも効果だと思います。

時間も迫っていますので、あと、課題です。私なりにとらえた課題です。いろいろなことを書いていますが、1つが2番目に書いている財政負担です。中でも一番に反省すべき課題と感じたのが議会との関係です。

「安全安心となると、ここにも危ないところがある！」「こちらも危ないではないか！それをしないで安全安心と言えるのか！」と、始めの頃は議会で追及を受ける材料を提供しているだけのように感じていました。

危ないところがまだまだ多くあることはわかっているけど、それら全てに対応していくには財政的、時間的に限界がある、そのためにセーフコミュニティの活動を取り入れていく必要があると、セーフコミュニティの理念を、議会に対してもっと早い段階で浸透できていなかったことが招いたものと、私のミスだったと反省しています。

それと、4番の各組織のキーマン。先ほど各組織の連携と言いましたが、現実には温度差があります。そこで、各組織に熱意を持った人がせめて1人いて欲しいし、キーマンを見つけるということです。それがやはり組織を動かす原動力になるのだと思います。

最後に一言だけ、誰もが安全で安心な暮らしをしたいというのは切望しています。それは間違いないです。そのために一緒に動きましょうという熱い心を持った人もおられるのも確かです。その人をいかにピックアップして、要は一緒に動きましょうというほうにもっていくか、それがセーフコミュニティを成功へ導く一番だと思います。

そういった熱意を持った方々の思いで力を合わせてよいまちを作っていく、これこそが市民協働であり共助の地域作りだと思っています。そういう意味で、今は自治会長として地域で実践をしようとして頑張っております。これからも動いていきたいと思っておりますし、どうぞ本市民安全学会の皆さんからいろいろと今後ともお教えいただいて、学ばせていただいて頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

ご清聴ありがとうございました。

○司会 山内様、どうもありがとうございました。限られたお時間で申し訳ございませんでした。

【1】セーフコミュニティ国際認証都市のまちづくりからの教訓 その2

「NEXT 市民安全への思いとセーフコミュニティの意義」

十和田セーフコミュニティをみんなで作る隊顧問 新井山洋子氏

○新井山氏（冊子の54ページも参考にさせていただければと思っております。）

ちょっと前後しましたがけれども、このたびの総会で名誉シニアフェローということで称号を頂いて本当にありがとうございます。私ははっきり申しまして、20年ぐらいたったら市民安全学会を退会しようかなと考えていたところです。まだ20年にはなりませんけれども、そういう思いがちらほら脳裏に浮かんできた頃に石附会長様から「このようなものがあるのでどうだ？」というお話があって、身に余ることでしたけれども、快諾いたしました。やはりこれを機会に、日本市民安全学会はもとよりですけれども、セーフコミュニティの発展のためにこれはまだまだ頑張れということになっているかなと今日また認識を新たにしましたところではあります。

多分私が選ばれたのは、他の自治体と違ってボトムアップ型の十和田セーフコミュニティということではないかなと思います。これはトップダウンというのではなくて、2007年に保健所中心の地域研修というのがありまして、そのときに初めてセーフコミュニティという名前を聞きました。そのときには私たちの考え方としてはヘルスプロモーションという考え方はあったのですが、セーフティプロモーションというのはどんな考え方かというのが全く分かりませんでした。一緒に捉えていたと考えております。

その中の1つに部門横断的な協働による取組を行うことによって成果を上げられるし、地域の課題をきちんと押さえることで、それに基づいて活動すれば、その当時は成果は3年で現れるよという話でした。ところが、今はあれから何年たったのでしょうか。16年たとうとしております。そのようなことで、ここに成果というものは出しておりませんが、振り返ってみますと、十和田市はとても安全なまちです。そしてまた、ボランティア組織がたくさんあって市民ボランティアがとても活発な地域です。

先ほどの話に戻りますけれども、地域研修を機会にして、保健部門からこのセーフコミュニティはとても重要なのでということで勉強会を重ねました。そして、勉強会を重ねた結果、やはりこのセーフコミュニティに取り組むことによって安全なまちづくりができるんだなということで、ぜひとも取り組んでほしいということで、市職員はもとよりですけれども、ボランティア組織が一体となって市に申入れをしました。当初はお金がかかるかということでも二の足を踏んで、それでもがむしゃらに進めた経緯があります。とうとう市長も折れて、取組を始めたという経緯をたどっております。

ボランティアの母体は「セーフコミュニティ十和田をみんなですすめ隊」という名前になっておりますけれども、最初は「十和田セーフコミュニティを実現させる会」だったのでした。これは認証取得を目的にしたような組織です。いろいろな世帯調査とか様々なこともやってきましたけれども、認証取得を契機にして今度は普及啓発ということで「セーフコミュニティ十和田をす

すめる会」と名前を変えて、現在はやはりオール十和田市民ということで、ぜひ次の認証のときには十和田市民がこのセーフコミュニティに取り組んでよかったなという思いを持てる市民が多く出ればいいなということでこの「みんなですすめ隊」という名前に変えました。

ところが、令和2年の2月に3回目の認証を取得したのですが、その後コロナ禍になってしまいました。ですので、今までの様々な取組が全て市民との対話の取組がなくなったということが大きな打撃でした。ですが、毎月1回の勉強会は欠かさず行ってきました。このボランティア組織の中に市のセーフコミュニティの領域部会というのが8つほどありますけれども、その部会にも参加して、月1回の勉強会で得たものを提言して、少しでもよくしていきたいなという思いで来ております。市のいろいろなボランティアのイベントに参加しながら、また、学童、生徒、大学、高校、いろいろな出前講座、そのようなものも広めながら、今、高校の総合教育の中でもこれを取り上げていただいて、このような行政の取組があるんだねということで子供たちが一生懸命工夫をして取り組んでいるところです。また、北里大学がありますけれども、大学生との懇談会ということで取り組んでいるところです。

そして、NEXT 市民安全への思いということで、やはり継続的な取組、これはもう誰しもがしていることだと思いますけれども、これはとても大事で、十和田市の場合には1回目の認証取得のときから市長が替わっておりません。そのようなことで非常に理解があって私たちも進めやすいということです。ですが、一方、マンネリ化ということもちらほら見えたりします。ですので、やはり今コロナ禍がなくなってきたために、もっとこれを市民全体に広げていこうというのが私たちのこれからの活動とっております。

下のほうに成果の見える化の工夫と検証とありますけれども、やはりセーフコミュニティというのは実践だと思います。

ただただ理念の普及ということは要らなくて、市民にこういうのがセーフコミュニティだよと見える形のをやって、ただ数的に下がったということもたくさんありますけれども、十和田市の今の課題は自殺対策です。これが最も大きな課題になっております。ですので、やはり生涯学習の中に命の大切さ、自尊心の尊さ、このようなものをきちんと取り入れて、もちろん市の総合計画の中にもセーフコミュニティの推進というのは入っておりますけれども、より一層進めていければいいなと思っております。

十和田市の自殺は、冊子のほうにもありますけれども、残念ながら増えております。そのほかは非常にいい成績を取めてとても住みよい十和田市なのですが、私たちは今、自殺対策部会と一緒にこのようなステッカーを作っております。これをトイレの個室に張りながらいろいろなところに張っていききたいなという思いで今おります。これを相談窓口の周知徹底ということで、行政ではできない。そして市民だけでもできない。一緒にやることによって成果を上げていきたいというのが私たちの狙いになっております。

先ほど前の小林市長さんのお話がありましたけれども、セーフコミュニティというのは人づくりとまちづくりです。私たちが進めた当初は、健康に関する、事故に関することであるから保健分野の領域ではないかとよく言われて、何回も会議をしましたが、そこから脱出するとい

うことはできませんでした。ですけれども、今はまちづくりということの中に位置づけられて、セーフコミュニティの係もきちんと市に存在しております、とてもいい状態で進んでおります。

以上で私の拙い話を終わります。御清聴ありがとうございました。

○司会 新井山様、どうもありがとうございました。

【1】セーフコミュニティ国際認証都市のまちづくりからの教訓 その3

「セーフコミュニティによる『地域力の強化』と『絆の再生』」

厚木市セーフコミュニティ総合指導員 倉持隆雄氏

○倉持氏 皆さん、こんにちは。本日は、厚木市において『地域力』を強化するため、実際に地域の皆様と一緒に実施している地域安心安全研修会についてお話したいと思います。

この地域安心安全研修会は、地域が抱えている問題を地域住民が関心を持、解決しようとする力、「地域力」を育てることを目的に、厚木市内の自治会や、ボランティア団体、企業などを対象に開催しています。

内容といたしましては、防犯や防災、自殺対策や救急救命などについて地域の皆様と一緒に考えて考えるため、講和やワークショップ、現地調査などにより実施しています。

地域安心安全研修会では、地域の方々など自らが主体となり企画運営して開催します。開催回数は、市内の色々な地域などで開催し、全体で年間約20回、1回の参加者数は約20人～30人です。参加者は高齢の方が多いいため、簡単なグラフやイラストなどを使い分かりやすく説明しています。時には、漫才コンビにお願いし、振り込め詐欺防止漫才なども実施しています。

「なんで防災がセーフコミュニティに関係あるの？」などとよく聞かれます。答えは「日本では台風や地すべり、地震などが多く発生し、毎年被害をもたらしています。」「そのため原因を究明しみんなで取り組むことで少しでも被害を軽減することができます。」「それがセーフコミュニティ手法による、地域安全安心研修会の目的です。」と答えています。

例えば、厚木市では午前7時～午前9時と午後3時～午後7時に不審者が多く確認されています。この時間に対策を実施することにより、効率的な不審者対策ができます。そこで「愛の目運動」を地域の皆様と一緒に実施しています。「愛の目運動」とは、子どもたちが学校へ登校する時間に、親は家の中から見送るのではなく、門の外まで出て「行ってらっしゃい」、近所の子どもが通ったら「気をつけてね」と声をかけます。また、黄色いベストを着用して交差点などに立ち子どもたちを見送り、多くの地域目で見守る運動です。また、陽気の良い日には、庭先や公園で「ひなたぼっこ」、「家の周りの清掃」「ながらパトロール」など、地域安心安全研修会参加者に実施をお願いし、ご協力をいただいたところ、午前7時～午前9時と午後3時～午後7時の間、不審者の目撃情報や空き巣などの窃盗犯が減少しました。

最近では、地域の方から「信号機の前に大きな樹木があり、信号が見えないので危ない」「警察や市にお願いしても地権者の問題ですぐには実施してくれなかったので、自分たちで地権者に交渉をして、信号機を見えやすいようにしたよ」と報告がありました。また、「舗装されていない道路があり、雨が降ると危険な状況になるので、市に改修するようお願いしたところ、民地のためできないと断れました。そこで、地権者をお願いし、市から原材料を支給してもらい改修しました」と報告がありました。また、国道と市道の間に危険なスロープがあり、地域の方から改修の依頼がありました。市の職員や道路管理者には気づきにくい場所であり、そこに住んでいる

人が報告してもらうことで安全な道を確保できました。この研修会を十数年続けているうち、少しではありますが、地域の方々の意識かわってきたなと感じています。

最後に厚木市では「安心安全なまちづくり」と、安心を前にして「安心・安全」と使っています。これには、コミュニケーションの活性化、人と人の付き合いの濃い地域は、アンケート調査からもわかるように「自分の住んでいる地域が安全と思っている方が多い」ことがわかります。コミュニケーションの活発な地域は「災害が起きた時の協力体制」「不審者などを寄せ付けない地域」「子育てなどの協力体制が整っている地域」、ご近所付き合いが活発になれば住民の意識も高まり、地域力の強化につながります。今後も地域安心安全研修会をつうじて地域力を高めていきたいと思っています。

【2】 NEXT 市民安全を考える その1

「外傷サーベイランスと NEXT 市民安全」

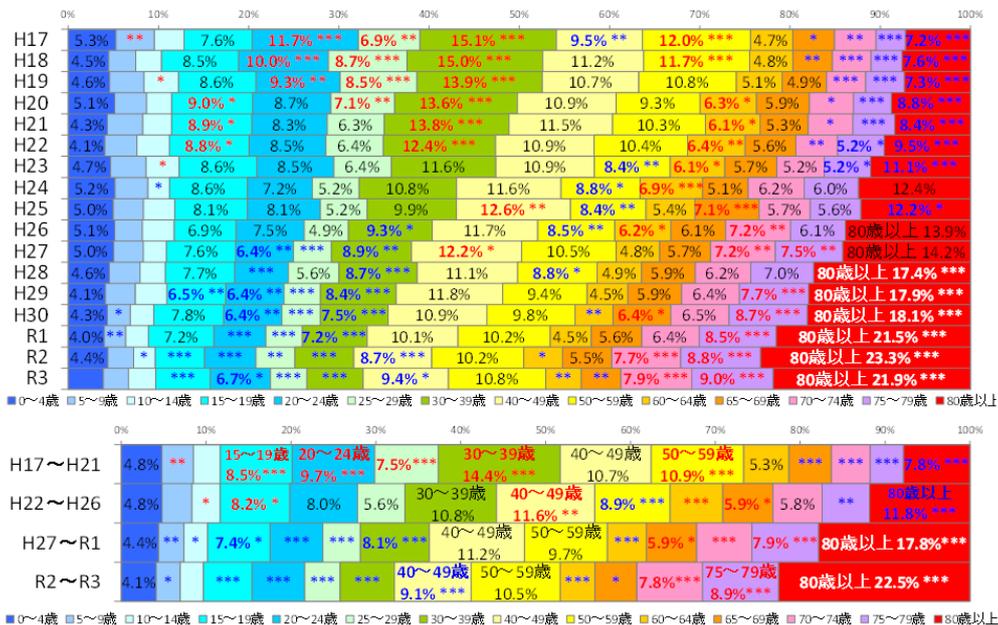
厚木市セーフコミュニティ外傷サーベイランス委員会委員長

東海大学医学部基盤診療学系衛生学・公衆衛生学客員准教授 渡辺良久氏

○渡辺氏 先ほどシニアフェローを頂戴し、大変恐縮しております。東海大学の渡辺です。私は厚木市セーフコミュニティの外傷サーベイランス委員会に関与させていただきました。

厚木市のセーフコミュニティ外傷サーベイランス委員会、委員会の最初の立ち上げ 2008 年度から関わらせていただき、2010 年の 1 回目 SC 認証、2015 年の 2 回目認証、そして 2020 年が 3 回目の予定でしたが、コロナのために 1 年ずれて 2021 年に 3 回目の認証に携わらせていただきました。この間データが段々たまってきた。当初は毎年のデータが少なく、例えば救急のデータは年間 3,000 件前後ぐらいなのですが、3,000 件で詳しく分析していくとどんどん数が少なくなっていくと見えなくなってくるということが最初は起こっていました。それが段々たまってきて、現在 4 万 9,000 件のデータが令和 3 年まででたまってきた。そうすると、色々見えるものが違ってきます。

救急データの蓄積により見えてきたもの 年次別・年齢構成別



例えばこの間の年齢別で見ますと、最近では明らかに 80 歳以上の方が圧倒的に多くなっている。救急というと、当初は子供、若い人たちが多かったのですが、それが急激に減ってきて、現在は圧倒的に高齢者になってきているという動きが非常に顕著に見えてきました。

救急データの蓄積により見えてきたもの 年次 - 事故種別

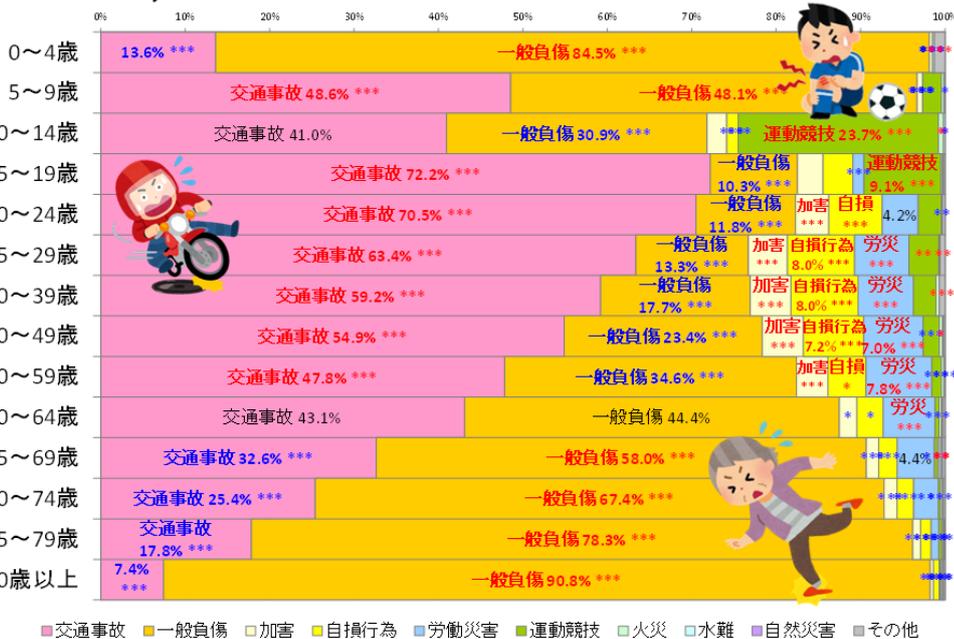
5



同様に、事故種別で見ましても、厚木でも当初は交通事故が非常に多い。この交通事故が大問題だということで交通対策の委員会は2つに分かれている。交通事故を中心に交通安全の対策委員会と自転車の安全の対策委員会と2つに分かれているぐらいこの交通事故は非常に大きな問題だったのが、現在はそうではなくて一般負傷のほうが多くなってきているというふうに交通事故が大きく減って一般負傷が増えるという動きがあります。

救急データの蓄積により見えてきたもの (H17-R3計) 年齢 - 事故種別

6



特に年齢別に見ていきますと、0～4歳は一般負傷。5～9歳も一般負傷が多いですが、10～14歳になると、運動競技ということで運動でけがをするというのが増える。そして15歳以上では交通事故が多いのですが、更に年齢が上がると急激に減ってくる。また、先ほど新井山さんもご指摘されていましたが自損行為が20～59歳にみられます。自損行為とは、自殺を図った方ですね。自殺となりますと、本当に亡くなってしまうと救急車は運ばないのでこの統計上では出てこなくなります。自損行為、まだ生きているという状態で運ばれる人が若い人たちが多い。それと同じように加害という、いわゆるけんかとか、厚木は盛り場が現在でもありますので、その中ではやはりけんかなんかも起こる。そのような人たちが若い人に多くなっています。また高齢者になると圧倒的に一般負傷が多くなってきています。5万件のデータを分析すると、このような構造がはっきりと見えてくるようになりました。

また、発生場所では、0～4歳は自宅、5歳以上になると自宅外でけがをするということが多くなりますが、65歳以上になると自宅でのけがが多いという傾向が表れてきます。一方、転倒、転落、墜落、このうち転倒でのけがが非常に多くなってきています。救急搬送の約半分が転倒、転落、墜落となっています。転落というのはちょっと高いところから落ちるものですが、年齢別では、0～4歳で多い。高齢になってくると転倒が多いのですが、階段から落ちる転落もみられます。

自転車のけがもだんだん様相が変わってきていまして、平成17年～21年ですと対車、車にぶつかるというケースが多かったのですが、最近では圧倒的に単独事故が多くなってきています。このデータは実は救急統計からは出てこないデータなのですが、厚木市の場合は匿名化された記録データが私のほうに送られてくるので、救急統計だけでは得られない分析ができるようになっていきます。今も令和4年のデータがもう既に来ていまして、今月28日に外傷サーベイランス委員会があるのですが、そのときに報告しろと言われていきます。専門家には直接データ解析をさせる、むしろそういう使い方をしたほうがいいと思います。NEXT安全のところでもお話ししますが、データを市の担当者が集計すると、各種の統計手法に詳しくないため限界があります。この自転車の事故の状況は、記述の中で「自転車」というキーワードがあるものを拾って集計しているのです。その結果、こういう分析が見えてくる。更に年齢別で見えていくと、若い人は車にぶつかる。それから20代だと二輪車にぶつかるといってケースが多く、年齢が高くなると圧倒的に単独事故が多くなっている。最近70代ぐらいになると、そろそろ運転免許を返上しろという話が出てきて、運転免許を返上した後、圧倒的に電動アシスト自転車を買う人が多いそうです。そうすると、そういう方が単独事故を起こしてしまう。人をはねないからいいではないかというのと裏腹に自転車の事故にもつながっていく。

こういうデータが集まってくるとなぜいいかという、データの件数が多いほど信頼度が高まっていく。データの標本数が厚木の場合、人口20万レベルですから、そうしますと、1,500件ぐらいのデータがないときちんとした分析ができない。アンケート調査なんかですと約300件の

データが必要だ、このようになってきます。特にこのようなことで統計学的に検定をかける。厚木市の場合、私のほうにデータが送られてきますので、先ほどグラフに赤い字とか青い字がありました。あれは、検定をかけた結果、有意に高い、有意に低いというものを比率、カイ二乗検定という方法で検定をかけています。推移には相関検定をかける、そのようなことをやっています、その結果、この青だったり赤だったりという印で有意差を示しています。

ほかのセーフコミュニティでも外傷サーベイランス委員会と同様な組織が必ずありますが、その中に研究者とか大学の人たちが入っていますので、ぜひその人たちを使うべきだと思います。ぜひ使って検定をかけさせる。特に市町村のデータですと、どうしても数が少なくてばらついて動きが見えなくなる。そのようなものはむしろ専門家を使ってちゃんと検定をかけるべきです。

市立病院のデータも分析をしてみますと、例えば 65 歳以上の入院で男性は圧倒的に頭蓋内損傷、女性は大腿骨骨折がおおい。1 位の疾患が全然違うのです。男性の場合は転んだら頭を打つ。女性の場合は転んだら膝をついたり、尻もちをつく、それで大腿骨骨折につながっています。

そして、最近はっきり見えてきたのが 0～14 歳、入院で一番多いのは「有害作用、他に分類されないもの」、外来でもそれが 2 位ということで、これは何かというと、食べ物なんかでのアレルギーの強いもの、アナフィラキシーショックです。このようなものが最近子どもでは圧倒的に 1 位なのです。

以上述べたように、経年的に観測すると、データがどんどん変わってきています。ですから、漫然と従来の対策を継続するのではなくて、このような変化をきちんと見て、変化に敏感になることが重要です。以前うちの街はこうだったからということで同じ対策を続けるのではなく、適切な対応策に敏感に切り替えていくということが必要だと思います。

御清聴ありがとうございました。

○司会 渡辺様、どうもありがとうございました。

【2】 NEXT 市民安全を考える その2

中山間エリアにおける高校生たちの通学課題

～大阪府立豊中高校能勢分校の取り組みからの教訓～

東京大学大学院教育学研究科教授 北村友人氏

○北村氏 皆さん、こんにちは。東京大学の北村と申します。本日はこのような貴重な機会を賜りまして、誠にありがとうございます。

今日、僕のお話は直接的にセーフコミュニティの話ではないのですが、先ほどのセーフコミュニティをボトムアップで作っていくというお話がありましたけれども、ボトムアップで作っていくときにこれから誰が大事なのかということで、やはり若者の参加が非常に大事ではないかなと思ひまして、本日は大阪府にある豊中高校の能勢分校、もともとは能勢高校と言っていました、今、豊中高校の能勢分校になったのですが、こちらの高校生に対して近年行っている取組を御紹介させていただこうと思ひます。

こちらはたくさん人間が関わっているのですが、国際交通安全学会という石附会長が顧問を務めていらっしゃる団体でもあるのですが、我々の学会でこの数年間、いわゆる中山間エリア、山の中で非常に過疎化の進んでいるような地域、若年層も減っているようなところで公共の交通機関が減ってきて、今バスの本数も減る。そういう中で高校生たちが非常に通学に不便な状況に陥っている。そういう中で何かできないだろうかということで我々が考えたのは、自分たちの足で通ってもらおうということで、学会のほうで、この分校は全校生徒 80 名弱なのですが、そのうちの3分の1ぐらいが送ってもらったりバスを使ったりしていたのですが、e-Bike という電動アシスト付きの自転車を 20 台ほど学会として寄附をしまして、それを使って高校生たちに通ってもらおう。まずはそういった意味で、セーフコミュニティとかそういうこととは関係なく、単純に通学手段の支援ということで始めました。

その中で、先ほどの事故のデータも非常に興味深かったのですが、やはり若者たちの自転車の事故が非常に多い。そこで、我々は勝手に、e-Bike を使ってもらうだけではなくて、しっかりと彼らがどういう行動を取っているかを計測しまして、その中でしっかりと交通ルール等についても考えてもらおう。そこにデータを取って、本来これは2段階右折をしなければいけないのに斜めに曲がってしまったりしている。こういうのを自分たちで見てもらって、いかに自分たちの運転行動が危ないか、これもそうですね。本来歩道は走ってはいけないのですが、歩道をかなりのスピードで走っている自転車があります。こういう映像を自分たちの運転行動を見ながら反省してもらおうかなと。

ただ、駄目だ駄目だと言っている人もよくありませんので、これは逆に正しい行動を取った人です。しっかりと一時停止をして、左右の確認をして、左手から来る車をしっかりとやり過ごしてから曲がっていく。これは正しい運転法で、こういったようなものを見てもらったりしながらやってきました。この辺り、大型車両も走っていて非常に危ないです。これを見ていただくと分か

るのですけれども、こういった大きな車両が迫ってくるようなところを通学している。

この中でいろいろとアンケートを取ったりしたのですけれども、自分たちがどうしたら安全に通学できるのかということを考えるときに、どうも自分たちだけ気をつけても仕方ない。まちがそもそも安全に通学できるような、自転車に乗れるような環境になっていない。そういったまちの中にある課題に気づき出したわけです。彼らにこういったところが危ないのではないかということ、ところを写真に撮ってもらったりして、ただ、先ほど申し上げましたように、駄目だ駄目だとか、悪い悪いと語るだけではなく、では、まちのよいところ、それまでバスに乗っていたり、あるいは保護者に送ってもらっていてあまり気づかなかったけれども、自分で自転車に乗るようになったら、実は私たちのまちは非常にすてきなところがたくさんあるなどということにも気づいてもらったりしました。

こういったことをワークショップをしながらみんなで意見交換をしていって、通学経路の中でどんなところが危ないか、こういったところが自分たちにとっていいところなのか、いろいろ考えてもらいました。たくさん出てきました。こういう中でたくさん出てくる中で、例えばある峠道で、こういった峠道、ここの写真でここはかなり危険ではないかということで重点的に議論して、こんなにたくさん意見が出てくるのです。先ほども信号が見にくいから伐採が必要だという話がありましたが、やはりミラーが見にくかったりとか、木がはみ出ていることによってどうしても自転車が道路の真ん中のほうに並んでいたりと、いろいろなところを自分たちで見つけて、これについて議論をして、どういうことをしたらいいのか、さらにはまち全体を明るくする、交通の問題だけではなくて、まち全体が活気づくことも大事ではないか、そんなことを彼らは議論してまいりました。

こういう中で実は最近彼らが見つけたことを行政のほうへ提言をして、例えば先ほど木の伐採という話がありましたが、実はこのまちでも、まさに先ほどの信号機の話と一緒に、ここは危ないというところを高校生たちが幾つか見つけてきて、先ほどのお話ですとなかなか行政が介入しづらいという話でしたけれども、こちらも最初はちょっとそういう反応もあったのですけれども、能勢の町役場の方々が一緒になって議論に参加してくださって、町役場のほうからその民家のほうにお話をしてくださって伐採をして安全に通学できるようにしたりとか、あとポットホールという地面に穴が空いているようなところも幾つも生徒たちが見つけてきて、それを町役場に報告をして、それを役場のほうできちんと埋めてもらう作業をしたりということをやっ

てまいりました。

こういったことを踏まえて今年度計画していることは、まちの中のいろいろな立場の方たちと高校生たちで議論をして、どうやってまちをよくしていくのか、彼らは歩行者であったり自転車の利用者なのですけれども、車を運転する人の中にも通常の住民もいますが、プロのドライバーとか先ほどのような大きなトラックの運転者とかいろいろな立場の方がいますので、異なる立場の人たちで意見を出し合って、どうすれば高校生たちが安全に通学できるようになるのか。これはひいては高校生だけの問題ではなくて、まちじゅうの人たちが安全に生活できるようになることにつながるのではないかと。高校生たちも当初は自分たちの通学が便利になればいいということ

でこのプロジェクトに参加していたのですけれども、徐々に、自分たちが便利になったり安全になるということは、例えば高齢の方とか、あるいは自分たちよりもっと小さな子たちも安全になるのではないかと。今度7月にはこの高校生たちがこのまちにある中学校に行きまして、中学生たちに交通安全教育をしようということで、特に小学校から中学校に上がる時点で自転車の行動範囲が非常に広がって事故が増えるというのはかねてより問題視されていることですので、それを中学生たちにどうしたら安全に自転車に乗れるかというのを高校生たちが交通安全の授業をやるのではないかとということで今計画をしています。そういった形で、国際交通安全学会とか書いたのですが、こちらの学会のプロジェクトとして今まで取り組んでまいりました。

先ほどのお話で非常に印象的なのが、我々の学会は交通安全学会なのですけれども、私たちも安心して安全な交通社会をいかに作るかという話をよくしているのですが、先ほど「安全で安心」ではなく「安心で安全」というお話がありましたが、私たちの学会も非常に同じようなことを考えております。ちょっと違う学会の人間が来てこういう発表をするのはどうかなと思いましたが、石附会長からぜひ話をとっていただきましたので、貴重な機会を頂いて、ありがとうございました。こうした活動を今大阪のほうで行っていますが、これを来年に向けて少し書籍などにして、全国の同じような課題を抱えているような地域、あるいは全国でまちづくりに自ら参加したいと思っている高校生たち、そういう子たちに向けたメッセージを今後発信していきたいと考えております。

非常に雑駁な話ですが、私の話はここまでにさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

【2】 NEXT 市民安全を考える その3

「人生 100 年時代の安全知識循環システム ～心身機能変化し続ける人のための生活環境デザイン～」

東京工業大学工学院機械系教授 西田佳史氏

○西田氏 それでは、「人生 100 年時代の安全知識循環システム～心身機能変化し続ける人のための生活環境デザイン～」というタイトルで説明させていただきたいと思います。

人生 100 年時代というのは、ちょっと言い方を変えると、これは赤ちゃんと高齢者の絵が出ているのですけれども、心身機能、頭と体の機能がずっと変わり続ける人たちをどう社会に参画させていくか、子供であれば、どう健全に育てていただくかということをよく考えなければいけない、そういう時代だと思っています。そういう意味で多様性が爆発する時代ではないかなと思っています。そこで問われる安全の考え方も変わってくるのではないかなと思っています。

今日ちょっとその観点からお話ししたいと思うのですが、2006 年に我々が NHK スペシャルに出た時の話なのですけれども、17 年前です。17 年前にこういう安全知識循環、事故情報を集めて社会にそれを知識に変えてぐるぐる回しましょう、そういう概念、コンセプトを提案したのです。これは消費者庁ができる前です。消費者庁は 2009 年で、それから 17 年たったので、これまでの反省と今後どういうことが大事なことかということをお話ししたいかなと思っています。

この 20 年で変わってきたことは技術的なところは随分変わってきていまして、メモリがすごく安くなってきたとか、最近で言うと ChatGPT なんかで AI もかなり利用できるような感じになってきたというところは大きいかなと思っています。2000 年当時からあったものはユビキタスとか IoT とかビッグデータというのはあったのです。20 年前はありました。なかったものとしては、下に書いてあるのですが、クラウドとか自動ブレーキのシステムであるとか、iPhone もちゃんとしたのはなかったと思います。それから、デジカメなんかはむしろ昔あったけれども、今なくなってしまいました。ということでかなり大きく変わってきているかなと思っています、やはりやり方も随分変わってきているのではないかなと思っています。

この 17 年とか 20 年ぐらいでできるようになったことを最初にお話ししたいと思うのですが、人工知能自体はずっと前から利用可能になっていて、まずビッグデータが今あるのです。ちゃんと事故のビッグデータと言えるものが今あります。それをうまく扱う手法がなかったのですけれども、テキストマイニングとかそういうものを使うことによってきちんと、ちょっと人では無理なものでも今分析できるようになってきています。我々は統計数理と呼んでいますけれども、そういう技術ができて、はっきり言って今まで全然ビッグデータは何も使っていなかったのですけれども、これがようやく使えるようになってきた。これができるようになったことが 1 つかなと思っています。

最近メタバースというのがありますけれども、VR みたいな環境で、その絵ではどういう事故が起きるのかというのを提示する、その人に合わせて見せるみたいなものもできるようになって

きています。日本家屋を選んで、そこで何か動くとき起きそうな事故をドンと教えてくれるというのを、これは我々の卒論でやったものですが、そんなことも比較的簡単にできるようになってきているかなと思います。

画像処理をかなり使うようになってきているということで、これは画像処理とナレッジグラフという知識処理の方法を統合することによって、さらに、これは Zoom とつなげているのですけれども、あなたの家のどこに危険があって、どういうグッズを買うと安全対策ができるかというのをその人に合わせて見せられるという、これはここ 2~3 年コロナのせいというか、おかげでテレビ会議室が相当普及したのでバーチャル下でもできるようになってきたものかなと思います。

家にもカメラが設置されるようなことになれば、技術的にはどこまでできるかという、多少お父さん、お母さんが目を離しても、椅子の上ろうとして何か電源とつながりとしてありますよとか、炊飯器をのぞいていますよということ認識するようなことは大分できるようになってきているかなと。技術的にはできるようになってきているかなと思います。この辺ができるようになってきたことかなと思っているのですけれども、まだできていないこと、今なお難しいこと、いろいろあるかなと思っていて、できないことは相変わらずできないのです。

1 つが、我々は専門家ということで、こうすると予防できますよというのを教えていくのですけれども、こういう知識伝授型の教育はなかなか役に立たないのです。やらない。いろいろな理由で採用されません。「テレビを固定したらテレビがひっくり返ってこなくていいですよ」と言っても、「どこに固定していいかわからないし、傷つくのは嫌だし」とかいろいろな理由で採用しないのです。これは 20 年前と変わっていないということで、予防しない理由は変わっていないし、その対策がやはり必要かなと思います。

できていないことの 2 つ目ですけれども、高齢者の分野がすごく遅れているかなと思えます。子供は製品安全ということでかなり進んできたところはあるのですけれども、高齢者の製品安全はまだまだ始まったばかりで、注目され始めたばかりで、これは大きく立ち遅れているかなと思います。幾例か調べてみると、子供はあらゆる家具を遊具化することによって事故が起きる。上ったり飛んだり跳ねたり。高齢者はどういう特徴があるかという、あらゆるものをつえ化する、ついてはいけないのをつくるのです。こういうところを触ってはいけないと言っても、それで転んでしまうということが起きて、転倒は多いのですけれども、こういうところは全然配慮されていないということです。ということでこの辺の対応がまずできていない。

もう 1 つ、予防法をいろいろ提示していくのですけれども、正直よくない予防法と、いい予防法があるのです。実は予防にも質があるのです。これはみんなあまり言わないのですけれども、要するに役に立たない予防法を消費者庁にしても国にしても結構言っているのです。そういうことを言ってもしょうがなく、もう少し質を問わなければいけない。目を離しても人がポカミスしても大丈夫なように、聖人君子しかできないような予防法では役に立たないので、もう少し普通の人、いいかげん、ポカミス、マニュアルを読まない、そういう人を基準にしたやり方に変えていかなければいけないけれども、こういうもの、質、効果を評価するところができていな

いと思っています。

	2008時点での安全知識循環	人工知能・IoT活用型の安全知識循環
事故データ収集	<ul style="list-style-type: none"> テキスト情報を主体とした記録 	<ul style="list-style-type: none"> 画像、動画、形状データなども取り入れた状況の記録
事故データの分析・知識化手法	<ul style="list-style-type: none"> 利用可能なビッグデータはほぼ皆無 主に人間が統計ソフトを用いて分析 物理シミュレーション（有限要素解析など）による分析 	<ul style="list-style-type: none"> 複数のビッグデータのオープンデータ化とその統合的な活用 人だけではなく、人工知能（データサイエンス）による自動分析 物理のみならず、生活のシミュレーション
対策法の評価（制御目標）	<ul style="list-style-type: none"> 対策の有無（対策の量） 	<ul style="list-style-type: none"> 対策による予防効果（対策の質） 例：予防レベルの評価など
知識の表現	<ul style="list-style-type: none"> 紙を前提にした記述 抽象化された表現 人が読み取れる知識 	<ul style="list-style-type: none"> クラウド・デジタルを前提とした記述 機械学習による行動化可能な具体的な応答、具体例の検索 人と人工知能が読み取れる知識
知識の社会還元（地域・産業への還元）	<ul style="list-style-type: none"> 通達による現場へのトップダウン伝達 TV、新聞、WEB(PC)、配布資料を用いた情報提示 安全基準作成やデザイン振興 	<ul style="list-style-type: none"> ラストワンマイル問題が発生しないよう、現場への直接的伝達 SNS・スマートフォンを用いた情報提示、TV会議を用いた仮想訪問による情報提示 地域・現場の生きたシステムへの埋め込み、知識活用の担い手の育成、児童参加型の安全教育

図6 2008年時点の安全知識循環とこれからの安全知識循環

それができていないところなのですけれども、それに向けた新たな取組ということで、幾つかできない理由を考慮して、さらにやる気にしてもらおうような提示法というところをやっているかなければいけないなということと、それから新しいコンセプト、これは高齢者がおしゃれに生活しながら、しかも自立ができるような、転倒予防になるような、石垣風壁とかちょっとおしゃれなものを作っているのですけれども、そういうものをどんどん発想できることです。

それから、新しい認証制度も必要だと思っていて、これは経済産業省で今作ろうと思っただけなのですが、いわゆる機能性表示食品というのがあります。皆さんもいっぱい置いてありますけれども、ここに書いてあるのです。「認知機能が高まる」、ちょっといいかげんではないかと思う。でも、エビデンスを出して書くことになっていまして、こういうのは実は製品安全分野にないということで、新しい認証制度を作ろうということでコンセプト対応認証、これもちょっとイケてる名前にする予定ですけれども、こういうもので、「これは自立が促進できます」「つかみやすいです」「立ちやすくなります」というようなことを自分でエビデンスを出すと国が認める、そういう制度を作ろうということでこういう新しい展開も始まっているところです。

ということで、今日一部紹介したのですけれども、20年前と比べて今大分できることが、この辺りこれからやれることがいろいろあるのではないかとということで、詳しくは私のレポートにまとめてありますので見ていただくといいかなと思います。

御清聴ありがとうございました。

○司会 西田先生、ありがとうございました。

(休憩)

【3】 討 論

○コーディネーター（石附）

ただいまから討論ということで、セーフコミュニティについての議論をさらに深めていきたいと思えます。お手元に会場配布の記念行事の資料（省略）にもございますが、ただいまパネリストのそれぞれの御発表、つまりセーフコミュニティという外国の制度を導入したときの担当の方の熱意、即ち、外国発のセーフコミュニティの趣旨や仕組みを理解し、行政内部、市役所内部の協力を得て、それを地域の方々にどう伝えムーブメントとして動かしていくか、これは本当に大変なことだったと思えます。

さらに研究者や関係機関・団体との関係構築も、担当の牽引役が熱いところを持っていないければ、物事が進みません。私は厚木でお手伝いしていて、県の組織である警察署、国の組織である労働基準監督局、また、保健所、大学等研究機関との協力・連携など新たな関係を構築していったわけですが、なるほど、セーフコミュニティの「協働」というのは、そうやって作っていくものかと。

これは亀岡市で教えてもらったのですが、自殺対策で忘れてならないのは司法書士会。仕事での悩み、多重債務の苦しみ等自殺へ至る事例が多い。借金を返せなくなり、家庭不和に繋がり健康も害するなど、大体5つ6つぐらいのリスクファクターが有機的に結合すると生きる力が衰えてきます。最後は自殺。その直前に精神科へ行くのだけれども最後の最後、手遅れになることが多い。セーフコミュニティとは、リスクファクターが有機的につながらないように、みんなで日頃の生活の中で一人一人の市民がリスクに気づき、これを安全活力としてどう繋げていくか、そこが大事だと思うのです。

日本の仕組みは縦割り行政なので、各役所は一生懸命に仕事をしているにもかかわらずリスクファクターが組織横断的水平的に結合していく全体像が見えない。縦割りの弊害で空白領域ができる。大きな危険に成長させないために、小さな危険に気づきこれをコミュニティ全体として一体となってコントロールしていく。そのためには、情報共有と組織横断的水平的な「協働」という2つの原理が必要となります。（事件事故発生時のトップダウン・危機管理とは組織原理が違います。）

セーフコミュニティ組織原理の研究は、ノーベル賞の推薦で有名なスウェーデンのカロリンスカ大学の予防医学の研究者の1970年代からのフィールド調査から始まりました。人口規模が同じコミュニティであるにもかかわらず、不慮の事故発生が多いまちと少ないまちがある。何故か？調べた結果、事故が少ないまちの共通点が浮かび上がってきた。この共通要素の抽出作業からセーフコミュニティの指標というのを作っていった。

1989年WHO第1回世界外傷予防会議で、「セーフコミュニティ」という新しい概念が初めて登場します。「セーフ」と「コミュニティ」の合成語です。私は「市民安全の革命的出来事」ではなかったかなと思っています。「コミュニティ」が主役となって「セーフ」を創造してく。WHOの「全ての人間は健康と安全について平等な権利を有する」という理念を知った時、私は心が震

えました。そういう価値観、人間観、理念こそ、今私たちが新しいまちづくり「『人中心』のまちづくり」（その根幹をなす人の健康と安全）をする際の基軸にしなければならないことだと。その機運が、コロナ災禍により加速されたのではないかと考えています。

セーフコミュニティの概念、定義です。地域の安全の質と根拠に基づいた安全対策（計画・検証・評価）の問題、継続的・体系性の問題などです。

特に、認証指標の7つのうち、特に3番、4番、5番、渡辺先生の領域のところなのですが、これは普通の行政マンがこれを読んで何を意味しているのか理解ができるのでしょうか？

セーフコミュニティの研修を自治体職員と一緒に受けた時の出来事です。セーフコミュニティは当時は7つの指標でしたが、台湾の先生が「皆さん、セーフコミュニティといたら7つの指標がありますよね。思い出した項目を1つでもいいから言ってください」と。これは試験ですよ。言えますか」と。まだ勉強を始めたばかりで、みんな顔を下に向けました。私も、7項目全部が頭に入っていない。

先生は、「その7つの基本を理解しすべてを頭に入れた活動でないと本当のコミュニティ作りになりませんよ」と。この時、国際認証というのは大変難しく、ハードルは高いけれども、この運動の推進役が高みに行けば、市民の安全安心に還元される。だからこそ行政中心でまずは市民の心を育てる。それがコミュニティ力を高める原動力になると思ったのです。

山内さん、セーフコミュニティをやって10年たったときに、あなたは10年前にセーフコミュニティというと、どういう思いで受け止め、何がセーフコミュニティでよかったのか、これからセーフコミュニティをやる人たちに何をメッセージとして伝えたいかということで、私のSC観といったものを皆様に自ら書いていただきました。今で言うところのオーラルヒストリーです。あなたにとってセーフコミュニティというのは一体何だったんだと。ここには、やはり連携という1つの大きな共通のものがあると思います。人中心の考え方、連携の基礎（データ）や進め方といったもの、あるいは、連携についての新たな発見、新鮮さ等などが……。

(参考文献) 山内勇氏、新井山洋子氏、倉持隆雄氏の「SC 概念との遭遇と SC 観」

以下、警察政策学会資料 第 98 号 平成 30 (2018) 年 4 月「～ SC・ISS の社会実践とこれを推進した方々の記録～ セーフコミュニティ (SC) 国際認証 10 周年記念寄稿論集 SC・ISS は日本の安全文化に何をもたらしただのか」から引用した。

[警察政策学会資料 098.pdf \(asss.jp\)](#)



◎ 山内 勇 氏 P35

私の SC 観

1 SC 5 点についてのキーワード調査

- (1) SC・ISS (SP) の出会いの第一印象とは？
 - ① WHO (世界保健機関) の推奨する事業
 - ② 世界基準での安全安心の取組み
 - ③ 認証により世界的ネットワークメンバーとなる。
 - ④ 亀岡では、国内で初めてということも大きかった
- (2) 執筆者が、SC・ISS (SP) というツールを使って目指したものは？
 - ① 市民協働による持続可能な社会システムの構築
 - ② 行政職員の意識改革
 - ③ 行政改革
- (3) 顧みて、SC・ISS (SP) を始めて良かった点とは？
 - ① 市民・行政が顔の見える関係 (信頼) が築けたこと。
 - ② 市民・行政のみでなく、警察・消防・大学等とのネットワークが築けた。
 - ③ 京都府・また亀岡市市内での組織間連携が容易になった。
- (4) SC・ISS (SP) 実践を通じて、何が変わったのか？新たに発見したものは？
 - ① 協働のまちづくりの必要性
- (5) 今後の SC・ISS・SP 推進上の課題
 - ① 認証取得に対する費用 (議会同意が得られなくなってきている)

2 執筆者から、今後 SC・ISS (SP) を担う関係者へのメッセージ

SC は、外傷予防未然防止にとどまらず、持続可能な社会システム構築のためのツールであると認識すること。そのためには、担い手自身が卓上論でなく多くのアクターとのネットワークを形成し、十分に議論する必要がある。「現地現場」主義を覚悟すべきである。

◎ 新井山洋子氏 P62

私の SC 観

1 SC 5 点についてのキーワード調査

- (1) SC・ISS (SP) の出会いの第一印象とは？

ヘルスプロモーションと似ているわ Σ 9 (● □ ● ☆)
品質管理の考え方 ISO とも類似 (* ° ° *)
既存の仕組みを活かして取り組みそう ♪ (● ● ● ●) ♪
- (2) 執筆者が、SC・ISS (SP) というツールを使って目指したものは？

家庭内の暴力や虐待に対する人々の認識の変化
虐待防止と介入のための知識とスキルの提供
暴力や虐待への社会的な介入
- (3) 顧みて、SC・ISS (SP) を始めて良かった点とは？

1 つの部署だけで終結できないか困難な課題への取り組みがしやすくなった。
多職種連携、市民協働がより身近に感じられるようになった。
他職種協働の難しさを身をもって痛感しているので、知恵を絞れるようになった。
- (4) SC・ISS (SP) 実践を通じて、何が変わったのか？新たに発見したものは？

これらの取り組みは、壁を取り払う知恵と人脈、IQ も必要だが EQ の高い自治体職員の発掘につながる。

取り組み当初は、職員の業務量は増えるが、長期的に見れば合理的に業務改善でき、税金の無駄遣いが減る。

狭い枠組みの中で、色々な縛りはあるけれど、やればできるじゃん ☆～（ゝ。o）

(5) 今後の SC・ISS・SP 推進上の課題

初代担当者から新しい人になり、新たな視点に加わる利点と、当初と同じ情熱とエネルギーを注ぐことが困難な点。SC 担当者がその町の顔。

続けること、維持することは、当然のノルマ業務となり、審査員接待に疑問を抱くことも有り得るかなあ～と、予算確保も厳しいでしょう。

日本人は飽きやすい？ プレゼント交換会のようなパターン化した認証式典。一番の貢献者である緑の下の力持ちに光が当たる、その町ならではの繋がりや拡がりや体感できる仕掛けが欲しい。

継続的な科学的評価。

研究者は使いづらと思うので、自治体職員の統計分析資質を高める必要があります。

2 執筆から、今後 SC・ISS (SP) を担う関係者へのメッセージ

日本の人口減少、限りある資源、度重なる災害への備え、国際政治の中での役割と承認を得る事など考えると、この取り組みは地道な一歩と、思われます。

3 文献紹介 執筆者の SC・ISS・SP 関係論文等

セーフコミュニティに暮らしたい～安心なまちづくりを目指す十和田市民ボランティアの試み～ (単著、梨の木社、2010)

◎ 倉持隆雄氏 P76

私の SC 観

1 SC 5点についてのキーワード調査

(1) SC・ISS との出会いの第一印象とは？

☆世界認証制度 ☆シティーセールス ☆自助・共助の強化

(2) SC・ISS というツールを使って目指したものは

☆体感治安不安感の解消 (事件事故の予防も含む)

☆コミュニティの絆や信頼感の再生 (地域活動の活性化・地域力の強化)

☆安心して安全に暮らせるまちづくり

(3) SC・ISS を始めて良かった点とは

☆繋がりやなかった団体との連携 (縦割り行政の解消への第一歩)

☆全国の多くの仲間との情報交換

☆大学や企業との連携

(4) SC・ISS の実践を通じて、新たに発見したものは

☆的のあった対策

☆当たり前とと思っていることにも根拠がある

☆いろいろな場所に危険がいっぱいある

(5) 今後の SC・ISS 推進上の課題とは

☆国の所管がない、国との連携が必要

☆国内の組織が明確でない

☆日本では自治体を中心となっているが、海外ではボランティアや企業のかかわりが大きい。

2 若き関係者へのメッセージ

平成 20 年に京都府亀岡市が国内初の SC 認証都市となって 10 年を迎える。国内では、具体的な効果は立証されてないが、人と人とお互いに信頼し支えあえるコミュニティづくりに、SC 活動が大きな影響を与えることに手ごたえを感じた。今後、「根拠ある安全対策」を継続して進め、安心して安全に暮らせる社会づくりを推進してほしい。

3 論文等

☆市民協働による生活安全活力の再生と魅力あるまちづくり

・日本セーフティプロモーション学会 2017 年 1 月

☆厚木市は、セーフコミュニティを導入して何が変わったのか！

・全国警備業協会 2015 年 10 月

☆「愛の目運動」と「セーフコミュニティ」

・日本市民安全学会 2017 年 7 月

さて、討論を続けましょう。皆さん方のお話をつなげていきたいと思います。人中心のまちづくりの中で一体何が課題なのか、その我々の座標軸というか、考え方についてのヒントが得られると思います。

1つは、コミュニティのすべての安全関係者の連携であり、もう1つは、データ、DX、科学的根拠（Evidence-Based）をもった安全対策だと思います。事実や根拠に基づいて意思決定をし、安全計画をつくり、結果を検証・評価して次の対策につなげるという手法です。

ただ、ここには、データというものの有効性と同時に魔術性、要するにデータにはだまされるという可能性が常にあることを忘れてはいけないと思います。DX の利便性と怖さの両方があるということをよく考えなければいけないなと思います。

ここから少し観点を变えて、SC 導入時における、当時の政策レベルでの受け止めたの事例についてご紹介いただきたいと思います。御指名いたしますのでスピーチをお願いしたいと思います。警察 OB の河合様、よろしいですか。実はセーフコミュニティという概念が政府の関係文書に初めて出た時、河合さんが内閣府におられました。当時の思い出をよろしくお願いします。

（指定発言）>

○河合氏 私は警察 OB の河合といいます。警察人生後半は、生活安全警察に携わることが多かったのですが、そのきっかけの一つは、内閣官房において、犯罪に強い社会の実現のための行動計画をどのように実現し、あるいはどのように改定をするのかということに関わったことです。そして、セーフコミュニティを知ったのは、2008 年、内閣官房で仕事をしていたときです。犯罪に強い社会の実現のための行動計画は、2003 年に最初のものできて、その中身は、防犯あるいは犯罪対策というのは自助・共助・公助のそれぞれが大事、その中でも、ボランティアの力が大事なのだということを言っていたのです。刑法犯認知件数は、2002 年が 285 万件という戦後最大の数字で、これを危機ととらえ、2003 年 9 月、犯罪対策閣僚会議を設置し、同年 12 月犯罪に強い社会の実現のための行動計画を策定し、政府挙げて取り組んだら、刑法犯認知件数が何とか下がり始めたのです。

何とか下がり始めたのだけれども、2008 年は最初の行動計画からちょうど 5 年たったところで、新しい行動計画を作ることになった。その前年、2007 年には、200 万件を下回り、これだけ刑法犯認知件数が減ったのだったら不安感は何とかなるだろうと思ったところが、刑法犯は減ったけれども、いつまでたっても安全安心のうちの安心の部分が全く回復しない。しかも、何が起こったかという、2008 年には秋葉原事件が起こって、皆せっかく頑張ったのになぜこうなるのかと一気に不安感の塊にみんななってしまった。そのときに「いい話ってないの？ 新しい対策ってないの？ 自助・共助・公助のための対策は揃っていて、それぞれを深めるというのはいっぱいあるよね」とは言っていたのです。

そんな情勢下で、2008年の夏の朝、自宅でNHKテレビを見ていたら、厚木市においてセーフコミュニティという認証を受けるための準備が行われるというニュースが流れていました。厚木市では安全安心確保のための防犯施策として進めるということになっていました。それで、その日、内閣官房に出勤後、セーフコミュニティを、犯罪に強い社会の実現のための行動計画の新しい施策に取り上げられないかと考えて、関係している人は誰かと調べたら、それが石附さんで、石附さんに連絡を取ったり厚木市に連絡を取ったりしたのです。

私はその頃までセーフコミュニティという言葉自体知らなくて、我が国初の認証を亀岡市でとっていたということも全く知らなかったのです。さらに後から考えると、亀岡市は外傷予防という観点が主でしたから、厚木市で、セーフコミュニティを防犯という観点での安全安心の確保のためのものとして認証を受けようとする自体が新しいものなものでした。ですから、行動計画の素案に新しく記すといっても、犯罪対策としては、厚生労働省、警察庁のいずれの資料にも、どこにも書いてあるわけがありません。契機が何もなく、勝手に付け加えることができるわけがないので、パブリックコメントの手続において、石附さんや関係団体から要望を出してもらって、それを内閣官房が受けるという形をつくってもらって、セーフコミュニティを、犯罪に強い社会の実現のための行動計画の新しいものに新しい施策として書き込むことにしたのでした。その後の状況は石附さんから、あるいはこの学会で言及されたとおりであります。

○白石氏 白石と申します。よろしく願いいたします。

今の白書の話で言えば、交通安全以外、犯罪と交通と、あと消費者庁のほうで子供の安全対策ということで、前回豊島区さんの認証のときとか消費者庁の方が来られて現地審査に同席されて、それが白書に盛り込まれたという経緯があるのですけれども、それ以外ちょっと最近話題に上ることも減ってきていますが、逆に学校版のISSのほうが、セーフスクールのほうが最近いろいろ取り上げられるようにはなってきています。そんな状況です。

○コーディネーター WHOのほうの基本的考え方は、セーフコミュニティというコミュニティ中心の安全安心と、学校でその地域の次世代の子供たち、担い手に子供のときからちゃんと安全安心を教えてあげるといって日本で初めてISS、学校安全ということで認証を取ったのは実は厚木市なのです。

倉持さん、ちょっとその辺、短いコメントを。だから、厚木の場合はダブル認証という2つ。

○倉持氏 たまたま清水小学校というところが地域から子供たちを守っていこうという取組をしたのです。そのときにちょうど白石さんからセーフスクールの話を聞いたので、「これでセーフスクールを取れる？」と言ったら、「全く同じだよ」と。それでセーフスクールの勉強をさせていただいて認証を受けたというのが厚木の清水小学校です。それが2008年、ちょうど厚木のセーフコミュニティと同じ年に認証を受けたということです。

○コーディネーター ありがとうございます。その清水小学校に実は西田先生が入っていった

研究者です。さっき子供の自転車の話が出ましたけれども、子供の手の大きさと安全の関係を説明されて、その辺西田先生からひとつ。

○西田氏 自転車の転倒事故を減らそうということで、手の大きさとブレーキをかけるタイミングの関係を計測するというをやって、ブレーキが手の大きさに合っていないとすぐ反応スピードが落ちますよと言っていたのです。そのときいいなと思ったのが、科学をベースに作っていいこうというのが現場サイドにあると非常に我々も協力しやすいということがあって、普通はこれは地域のためになるなとお願いしに行くと嫌がられるのです。学校は忙しいし、地域のためにやろうとしているのだけれども、何かおかしな話になってきて拒絶されるということがあるのですけれども、それが ISS の場合にはベースがあるので非常にやりやすい。我々サイドからすると、もっと言うと、謝金も払わなくていい。それで膨大なデータが集まるということで、本当に研究者と現場がピンピンになれる関係に持っていきなるとそのとき思ったのですけれども、それを思い出しました。だから、すごくいいエビデンスを出せる仕組みなのではないかなと思っています。

○コーディネーター まさにこれは西田先生の専門領域ですけれども、日々の生活で、さっき子供と高齢者の話が出ました。身の回りにある使っているものは本当に安全なのですかと。僕はいろいろなケースを教えてもらったのだけれども、歯ブラシで子供がこんなときに喉を突くのですよね。これは危ないよという。だから曲げられる歯ブラシ、研究者から今度は歯ブラシを作る会社、製品改良ですよね。そのような安全の連鎖反応を起こし社会の隅々に安全創造の輪を繋げていく可能性をセーフコミュニティは持っているのではないかと思います。

どうということかという、救急車、消防は救急搬送で終わるのです。自分の仕事は終わった。警察は、事件があった、現場に行く、交通事故があった、事件処理はどちらが悪い。危機管理を所管する役所というのは、目の前に出現した氷山のとっぺんのところだけ処理する。

では、何でそこで同じところで同じような事件というか、なぜこの年齢層だけにこういう事故事件が起きるのか、そこはまさにさっき渡辺先生から出た過去のデータの蓄積があって初めて我々は「何が問題か」が見えてくる。リスクファクターの有機的結合のプロセス管理を行うためには、何故、事件事故、自殺が進んでしまったか、科学の力、換言すれば、エビデンスをどう使って安全対策に活かしていくか。その意味で、データなしに対策は考えられないと思うのですが、渡辺先生、何かコメントはありますか。

○渡辺氏 データを使ってという中で、先ほど西田先生がいろいろ詳しくされていて、子供の対策、特に ISS みたいに子供たちにデータを提供していく、あるいは清水小学校はデータ自体を子供たちが自分たちで作っていつている。保健室に行ったら、どこで転んだというものを学校のマップにその子が張っていくのです。張っていくと、実は同じところでみんな転んでいるのだというのがだんだん見えてくるということ、子供たちが自分たちでそういうデータを作っていつて、そしてそれを学んで、そこでそのところは安全なようにしましょうと子供たちが考えていくという対策ができて、子供の安全という意味では非常に素晴らしいと思うのです。

ただ、やはりこれから問題なのは高齢者の安全で、高齢者が圧倒的に今けがが多くなってきている。ところが、高齢者に対して同じようなワークショップをやろうとすると、前回やってここまで進んで、前回やったよね、では、その続きをやりましょうと言ったら高齢者は全く忘れていて、子供たちは次々と覚えていってどんどんできるのですけれども、高齢者の場合はどんどんできなくなっていく。昨日できたことがもう今日できない。こういう人たちに対してはやはり西田先生にまさしく活躍していただいて、環境でやらないと啓発ではなかなかよくなる。分かっているにもかかわらずそのような事故が起こるということが見えてきて、ですから、データではまさしくどんどん高齢者の部分はたまってきているのですけれども、そこにうまく対策を組んでいくというのがやはりこれから大きな課題になっていくのだろうなと思っています。

○コーディネーター ありがとうございます。

そこで、北村先生、高校生という、つまり大人への、ちょうど子供との中間帯なのだけでも、成長期ですよ。このときに安全意識とか行動とか原理原則を身につける、それで発見したことを今度は先ほどの御報告では地域の方、自治体の方と共有していく。実は、WHO 推奨のセーフスクールというのは、そこをやろうとしていると思います。

○北村氏 ありがとうございます。高校生たちが発達段階的にも社会性を身に着ける上で非常に大事な時期にある。そこで自分たちがコミュニティのある種のリーダーになっていくという意識を持ってもらおうというのが、僕らがそういう活動をやっている中で高校生たちにもすごく話していることなのです。ですから、彼らに中学生だとか小学生に交通安全について話してみないかということ投げかけたのも、実はいきなり高校生たちが自分たちでやろうと出てきたわけではなくて、こちらがいろいろアイデアを出す中で、だったらやってみようかなという感じで変わってきたのですけれども、実際に1回やってみると、自分たちもできるということに実感を持って意識が変わっていくと。

先ほどのお話の中でいろいろなお話を伺っていて、西田先生がまさに仕組みとして安全を確保するという話がありましたけれども、僕ら交通安全の中ではよく3Eというのを言うのです。エンジニアリング、エンフォースメント、そしてエデュケーション、エンジニアリングはまさに交通工学など、信号を作ったり道路の形状を工夫してスピードを自然に落とすようにしたりとか、そういった形でまさに環境が安全なほうに持っていくわけです。でも、信号があっても信号を無視する人は無視するわけですね。ですので、エンフォースメントということで、法律だとかそういった仕組みを作ったり取締りの仕組みを作ってそれに規制をかけようとしてより安全な行動を取ってもらおうとするわけですが、結局誰も見ていないところだったら交通違反——皆さんもしていないですよ。人間はやってしまうので、そこをエデュケーションで、こういう場面ではこのように人間は行動を取りがちだけれども、そこをコントロールしないとリスクをより多く取ることになりますよということで教育をする。

こういったエンジニアリングとエンフォースメントとエデュケーション、別にこれは交通安全

に限らず、安全の問題を考えるとときに仕組みの在り方として、環境的な仕組み、それがエンジニアリング、工学的にこういう環境を作るという仕組みを作ったり、それから制度としての仕組み、法律であるとかそういったものを制度として仕組みを作る。そして、マインドセットの仕組みというか、意識の仕組みというのですか、そこを人の意識をしっかりと変えていく。この3つの仕組みをしっかりと組み合わせて安全について考えていくということがやはりすごく大事ではないかなと今日改めてお話を伺っていて強く思いましたし、そこに恐らくセーフコミュニティという土台があってこそ、そういった仕組みがうまく働くのではないかなと感じました。

○コーディネーター さて、新井山さん、前に新井山さんから教えてもらったことは、十和田市では高齢者を相手に、あそこはよく雪の事故とか転ぶ、転倒とかけがをするのだけれども、高齢者に統計の話をして、そもそも統計なんてことは高齢者になじまないのではないかな。当時は一般的にはそうですね。十和田はその壁を破ったと思うので、ちょっとその辺のお話をさせていただければと思います。要するに自分の責任、自分が悪かったということ、そこに気がついただけでは事件や事故はなくならない。

○新井山氏 なかなか難しい回答をしなければならないですけども、十和田がそうだということではなくて、私たちが最初にこのセーフコミュニティを取り入れたときに、「高齢者の事故は家庭内で起きているのですか。それとも家庭外、どちらでしょうか」と聞いたところ、大半が「家庭の外です」と言ったのです。「いや、実はそういうことではなくて、家の中での事故が一番多いんだよ。それがいろいろな十和田の統計だけでなく、他の自治体の統計でもそれが出ているんだよ」と言ったところ、「えっ？」ということで、今はもうそれが浸透しています。どこに行っても聞いても、出前講座で聞いても、「どっちが多いの？」と言うと、やはり家庭内での事故が多い。私たちもぬか漬けという簡単な教え方で、ぬれているところとか階段、段差とか片づけとかということで高齢者の人には話をしているのですけれども、高齢者の人たちはやはり自分がけがをしたくないということがあるのでとても話をよく聞いてくれます。ともに、単なる事故予防だけではなくて、そこでやはり自分の筋力とかもアップしなければいけないよということで、そういうセーフコミュニティと併せて介護のほうのことも話をしてということでおります。

○コーディネーター そこで、小林前市長さん、先ほど本当に貴重なお話ありがとうございました。セーフコミュニティのネットワーク（推進自治体の絆）というのは、今までの日本の安全安心のまちづくりにはなかった仕組みだと思います。他方、そういうことを進める上でも厚木市がやはり全国の1つのリーダーというか、模範を示さなければいけない。私はそばで拝見していて、すごい市長さんだなと。一にも二にも住民の方の信頼、さっきちょっとあった、ここに住み続けたいとか、安全安心のまちだとか、住んでいる人が自分の住んでいるまちに自信を持つ、誇りを持つ、そういうことはやはり政治家のある意味一番大切なことなのかなと。小林市長さんの

キーワードは「元気」ということだったと思いますが、ひとつその辺の話をお願いできればと思います。

○小林氏 市で取り組むに当たってはきっかけが当然私どもにはありました。正直な話です。市内に幽霊病院というのがあった。別に幽霊が住んでいるわけではないのですけれども、病院にいろいろ事情があって崩壊をして経営的に無理になって、若い人たちが入り込んで落書きをしたり、カルテは投げ捨てるし、注射器は放り出してあったりして、そこを通った奥さんが私に、この状況をいつまで置いておくのですかという話がありました。でも、この病院は民間の病院です。手を出せませんでした。でも、結果的には手を出しました。結果的には差し押さえの物件で土地も建物もその費用、解体も含めて全部厚木市が責任を持ってやって、今はおかげさまでなくなってきております。

もう1つは本厚木駅という駅の小田急線で1日15万人近い利用者があるのですが、これも塾に行っている娘さんのお母さんが駅前にいた私に「うちの娘は塾の帰りにこの駅を使いたがりません。隣の駅で降りています」、この駅は怖くて娘さんが利用することはできないのです。切実な話です。これによってどうやったらこの話を解決できるかということをもとに携わっている職員と相談しました。それで見つかったのがSCなのです。

先ほどISSの話も出ておりましたが、ISSはまさに子供たちが中心となってやっておりますけれども、御存じのとおり、私の記憶では2001年だと思います。大阪府立附属小学校の池田小学校という学校で8人だか9人だかの死傷事件が、変質者みたいなのが学校に入ってきて、その状況を目の当たりに見て、もしこのことが厚木で起きたらどうしようかということで、いち早くISSへのつながりを通して、SCと並行していくのですが、これを一緒にやっていこうと思います。

SCの一番難儀なことは、この取組をしていこうという気持ちにみんながなってくるかどうかです。厚木市は準備に約2年間かけました。認証に活動実績が必要で、すぐ取れないのです。先ほど言いましたように、「セーフコミュニティって何よ」ということから始まりますので、市民は安全は警察が守ってくれるものだという意識が非常に強いです。そこを行政が、私どもがトップダウンでSCを取り入れましたが、このときに一番説得するのはやはり市民とのつながりであって、実は正直言います、警察の関係者の方がいられると恐縮ですが、警察はそのときはまだ仲間にはいなかった。後から入ってきたのです。そこに若干のずれがあるのです。だから、この2年間の調整する期間がしっかりしていないと発展的に広まっていけない。ここにほとんどのエネルギーがかかるということです。SCは金がかかるからというのは、あれは嘘です。私に言わせれば、やりたくないから言っているのです。

それと、さっき十和田のことが出ましたけれども、実は首長が替わるとちょっと様子が変わります。これは正直な話です。首長が替わったことでSCをやめている市町村が実際にあります。ですから、そこを守るのとは何か、やはり市民の力です。これを続けようというエネルギーが出てこない、継続性を持ってSCが担保されていないという現実がある。しよせん人間が作って人間が守ってやるものですから、守りたくない、面倒だよと思ったときにはそこで消える。

これを乗り越えながら継続性を担保する、持っていくということが大事なのです。

取り留めない話ですが、以上です。

○コーディネーター 倉持さん、先ほど地域安全研修会、前市長さんから出た市民の方の心をどうやって育てていくか、あるいは思いを1つにしていくか。倉持さんはいろいろな工夫をされておられると思いますが、要点だけ会場の皆さんに。

○倉持氏 今日、厚木市から何人か来ています。それから、元厚木警察署の係長さんも来ているのです。ちょうど始めた頃、警察とか私どもと、あと学校の先生とかが一緒になって地域で勉強会をやったのです。そういうことをやっている、地域の方が「こんなこともあったんだよ。泥棒に入られたんだよ」「そうなの？ じゃあ、一緒に現場へ行こうよ」と言って、現場へ行って「どうなの？」と言ったら、「これは周りの見通しが悪いから入られたんだよ」と、そのような地域の方と一緒にいろいろなことをやったことによって、そういう形で地域と一緒に現場に入って……。

ですから、さっきの番屋とにぎわい処を市長が作ったときに、「市役所の職員の人は役所にいるんじゃない。一番怖いところに出て行って市民の方と一緒にしてそこを何とかしろ」と。その決断をしていただいて、怖いところに役所の職員が行って市民の話を直接聞くという場も作っていると。そういうことが全部評価されてどんどんこういう市民とうまくいくように。ただ、さっきの話ではないけれども、市長が替わってしまうとどうなのかとちょっと不安な部分があります。

○コーディネーター 倉持さんはその地域ごとのデータを住民の方に示して、データを根拠にまちづくりについて地域の方に考えるヒントを示されていると思います。なかなかできることではありません。その辺をちょっと、つまりデータが持っている意味。

○倉持氏 私が持っているのは防災と防犯なのですが、その地域でどんな災害が起きているか、あとは警察からデータを頂けるのです。毎月毎月刑法犯、窃盗犯、空き巣が何件、どの地域でというのはもらえますので、それを勉強会に呼ばれたときにその地域の犯罪を全部分析して、ここには不審者がこれだけ出ているんだよ、空き巣がこうなんだよという話をしてあげるとすごく興味を持っていただける。そういうことです。

○コーディネーター ありがとうございます。

住んでいる方の関心事というのは、例えば厚木管内で全体で何件起きました、昨年と比べてどうでしたというのはあまり関心ないのですよね。自分の同じ町内、つまり生活圏の中で何が起きているかということが知りたい。これはどういうことかということ、聞き手の目線、立場に立って物を言わないと、行政が、警察も同じなのですが、考えていること、思っていることが伝

わらないし、響かないですよ。目的は、一人一人の住民の方が主体的な意思、また勉強して自分たちの住んでいるまちを少しでもよくしようという気持ちになってもらうことが本当に重要なわけですよ。だから、交通事故を減らそうという、つまり縦割りの話というのは役所の論理、「事故を減らせばいいでしょ？」というロジック。そうではない。事故を減らすためには地域の方それぞれが自覚的な、主体的な思いを持っていなければいけない。海外のセーフコミュニティのリーダーにもインタビューを重ねてきましたが、私はそれがセーフコミュニティ精神だと確信しています。

外国事例ですが、国道でトラックの事故で特に朝方重傷死亡事故が多くて、警察署長がどうすればいいか分からなくて、セーフコミュニティの例会を月1遍ぐらいやっていて、何か知恵はないかなとメンバーに問いかけたそうです。警察署長は、機動隊を出してやってもいつまでも続けるわけにいかない、しかし、警察が引いてしまうとまた事故が起きる。そうしたら、そばで聞いていた保健所長が、実は先月国の方から統計書類が来て、朝方の交通死亡事故、重傷事故の多くの運転手が、朝御飯を食べていないということが分かったと。「えっ？」というわけですよ。

では、保健所と警察とどうやって連携を取るか。だって、保健所は車をストップする権限はありませんからね。そこで一緒にやろうということで、旗振りと車を止めるのは警察、そこへ保健所の看護師さんが来て運転手に、「運転手さん、朝御飯食べた？」と聞く。予想もしないような質問をされて、次に「ちょっと運転席から降りて、私たちとコーヒーでも飲んでお話ししましょうよ」と誘う。

車を警察に止められた時の運転手は、前のトラックも速度違反なのに、俺は運が悪かった。警察は不公平だと思っている。そこに看護師さん（女性の方が効果があると言っていました）が・・・が来て、朝ご飯の話をする。保健所の職員が何と言ったかという、「あなたにはおたくの年齢から言えば、ちょうど小さなお子さんがいますよね？」とか、「奥さんは結婚してどのくらい？」とか言いながら、「朝御飯を食べるといことは家族を守ること、安全な運転をすることは子供さんを安全に成長させることなんです。あなたは事故を起こしちゃいけないんです」と説得する。

この結果何が起きたかと言えば、運転者の心を変えることができたというのです。つまり警察の取締りというのは瞬間風速で終わりがちなのです。だから警察のいないときにまた悪いことをする。だから、朝御飯を食べればそのリスクが減っていく。これは心を変えているのです。セーフコミュニティというのは、そういう意味で全く異分野のところでそれぞれ持っている知恵を出し合って一緒にやる。餅屋と餅屋が、安全という目標に対し協働する。交通事故予防と運転手の健康改善というそれぞれの役所の目的を、これまで以上に達成する。賞を奪い合うのではなく、双方とも上部組織から褒められるやり方が、セーフコミュニティなのです。

「セーフコミュニティの『協働』」って何ですか？」と、海外のリーダーに聞きましたが、某モデル都市のコーディネーターは、「仲間の誰一人がいなくなっても自分の仕事ができなくなることだ」と言っていました。大変重たい言葉だと思います。

そういう信頼関係。これを継続していくというのは本当に大変なことだと思いますけれども、

ぜひこの機会に皆さん方もこのセーフコミュニティというものを私たちと一緒に勉強して、少しでも住みやすい日本を作っていければいいなと思います。

「自治体運営におけるセーフコミュニティの役割と展望」

日本セーフコミュニティ推進機構代表理事

立命館大学衣笠総合研究機構研究員 白石陽子氏

○コーディネーター それでは、この辺で討論は一応終了させていただきます。白石先生は日本で唯一の国際認証機関の方でございますけれども、セーフコミュニティということで、安全、あるいはこれからの方向性についてお話を頂ければと思います。

○白石氏 大阪から参りまして、大雨の関係で新幹線の席がなかなか確保できず遅くなってしまい、全ての方の御報告を聞くことができなかったのですが、それでも皆様の御報告を拝聴し、セーフコミュニティ（SC）はいろいろな方が関わって、主役になって取り組める取組みということを改めて感じさせていただきました。安全というのは、本当にいろいろな顔（側面）を持っているのだなと思いましたし、何が欠けても大変だし、それに対して様々な方々がそれぞれの専門性を通して関わっておられるからこそ今の日本があるのだと改めて感じました。

石附先生からは、SCの歴史や今までの経緯というお話を頂いていますが、それを今までのディスカッションにどうつなげようかと考えています。もともとSCを始められたのはレイフ・スヴァンストローム先生というスウェーデンの方で、この3月にお亡くなりになりました。先生がいつもおっしゃっていたのが、お孫さんがいらっしゃるのですけれども、「孫の幸せな人生がじいじとしての切なる望みだ。けれども、自分は孫たちより必ず先に死ぬから、彼・彼女たちの人生を幸せなものにするためにできることは、（彼・彼女たちが生きていく）社会を変えていくしかない」という思いが最初にあったということでした。この思いをそれぞれのお立場の方が共有したときに、「私だったらこのように貢献できる」、「私だったらこういう専門性を生かせる」ということにつながっていき、今日のようにいろいろな方々の報告の中に、先生のこの思いが生きていくと思っております。

レイフ先生が最初にSCのもととなる活動を始めた時代の課題の一つは子どもの家庭内でのやけどだったと記憶しています。それが交通事故や高齢者の転倒など、時代とともに対象が広がっていったと先生はおっしゃっていました。「SCはムーブメントなんだよ。だから、時代とともに進化するし、まちの有り様に合わせて変わっていくんだ。」とよく言っておられました。例えば、私のレジユメからは離れるのですけれども、2011年に東日本大震災のすぐ後に「これからは、自然災害は避けて通れない時代だ。日本は、災害を経験しているからこそ世界の災害時の安全を引っ張って行ってほしい。」というメールを頂いて、新たに防災対策の必要性を示されたのを覚えています。

今、コロナ禍で、DV、いじめ、自殺などいろいろな心の面がクローズアップされるようになってきています。そのように問題が多様化していくと、先ほどから何度か石附先生がおっしゃって

いますけれども、行政は縦割りなので大変だと思います。ただ、そこを、今日、先生方が科学的な視点から成果を御紹介下さったので、それらをつなぎながら、「プログラムオリエンテッド」ではなくて「プロブレムオリエンテッド」で、「問題をどうやって解決しよう」という思いでつながっていくことでまちもつながるのだろうと思いました。

ただ、ちょうど先週、アメリカのセーフコミュニティ支援センターの OG の方が日本に来られて一緒にお話ししたのですが、「予防対策は、成果の『見える化』が非常に難しい。今年みんな頑張って100人のけがが予防できたよねとは、誰も証明できない。だから行政は、たくさん予算をつけますとなかなか言いにくい。」とおっしゃっていました。アメリカではセーフコミュニティ支援センターで成果を評価する機能を持っておられます。そうであっても、やはり成果の確認は難しいとのことでした。だから、コツコツとチャレンジしているんだとのことでした。「積み重ねが必要だからこそ継続が大切になる。だから、日本も継続しながらいろいろな方につながっていくことが大切なんだよ」とおっしゃいました。

ただ、先に厚木前市長がおっしゃったように、首長が替わると、SC は継続されるのかなと心配になります。ですが、市民の皆さんが続けないと駄目だという強い意思を示してくださるところは、SC を継続しています。例えば、亀岡市さんも十和田市さんも現市長は2代目の方で、とてもSC を評価されていて、どうにか広げたい、続けたい、成果を出したいと強く思っておられます。かたや市長が代わって、SC をやめたところもあります。そこは、継続性の大切さがうまく伝わらなかったのかと思ったりしています。継続は大きなチャレンジではありますが、そこにやはり行政の担当の方のモチベーションも必要になってきます。正直なところ、コロナ禍で行政の担当者のモチベーションは二極化していると感じます。「SC を活用してコロナ対策ができたよね」というところと、「コロナで忙しくてそれどころではなかった」「SC はいろんな人とつながらないといけないし、データも扱わないといけないし大変だ」というところと二極化しています。なので、コロナが落ち着きつつある今、とても大切な局面を迎えていると思います。それぞれの立場でSC のよいところや強みをどんどん行政の方に伝えていただければ、ご担当や首長もやる気になってくれると思っております。それが、レイフ先生がおっしゃっていた後世の市民の方たちが幸せに生きる社会を創っていくという私たちのミッションではないかと思っています。

すみません、長くなってしまいました。以上です。

○コーディネーター 貴重なお話ありがとうございました。スヴァンストローム博士は私も3回ほどお会いしましたが、人作りというのはそこだと思うのです。人を作れば地域がよくなるし、それからまちがよくなると自分も楽しくなる。そういう循環。だから、まちづくりイコール人作りであるし、まちの成長イコール自分の成長でもある。やはりそのところ、自分の問題としてというところ。セーフコミュニティの一番の眼目は、コミュニティの人たちは自分の主体性、オーナーシップを持ちなさいとスヴァンストローム博士も盛んに言っていました。オーナーシップ、他人任せでは駄目だ、自分でできることを、自分で発見したことはその人の特権だという言い方をしていましたね。なかなか味のある言葉でございます。

閉・会・の・辞

名誉シニアフェロー、副会長
富田俊彦

○富田氏 皆様、長時間お疲れさまでした。先生方にはすばらしい講演を頂きまして、ありがとうございました。

本日は3年ぶりにマスクを外してリアルな大会でした。皆さんと顔を合わせていろいろ勉強したことが本当に有意義な大会になったと思います。名誉シニアフェローを受賞された5人の皆様、おめでとうございます。これからも当学会に御指導・御鞭撻をよろしく願います。そして、この会場を提供していただき、準備と運営に御尽力していただいた日本大学の西山智之先生と学生の皆さん、本当にありがとうございました。

では、皆さん、お疲れさまでした。ありがとうございました。

警察政策学会資料 第133号

WHO 推奨のセーフコミュニティとNEXT 市民安全
講・演・録

日時：令和5（2023）年6月3日（土）
場所：日本大学法学部10号館4階1042教室
主催：日本市民安全学会実行委員会
共催：警察政策学会

監修 警察政策学会
市民生活と地域の安全創造研究部会

発行 警察政策学会

〒102-0093
東京都千代田区平河町1-5-5 後藤ビル2階
電話 (03) 3230-2918・(03) 3230-7520
FAX (03) 3230-7007

